

令和元年度

保健福祉事務所年報

神奈川県小田原保健福祉事務所足柄上センター

本書の見方

1 表の時点

特に付記のない限り令和元年度の数值

2 表中の記号の用法

原則として次のとおり

「空欄」…… 計数のない場合

ただし、検査結果を示すなど特に必要のある場合は「0」を表示

「0.0」…… 比率が微小(0.05未満)の場合

3 表中の計

- ・ 表中に複数の合計値がある場合、合計値の大きさは、「小計」「計」「合計」「総計」の順に大きくなる。
- ・ 「足柄上地域」は1市5町の計を示す。

		目	次
第1章	保健福祉事務所の概要		6 地域福祉事業…………… 68
1	沿革……………	3	7 母子父子寡婦福祉資金の貸付…………… 71
2	機構……………	5	
3	職員配置状況……………	6	第5章 保健予防業務関係
4	施設の状況……………	7	1 感染症予防対策…………… 75
5	令和元年度決算額……………	8	2 結核予防対策…………… 77
			3 エイズ・性感染症予防対策…………… 81
第2章	管内の概況		4 難病対策…………… 81
1	地区の概況……………	11	5 肝臓疾患対策…………… 85
2	管内地図……………	11	6 原爆被爆者援護…………… 85
3	管内の人口……………	12	7 認知症疾患対策…………… 86
4	人口動態の概況……………	14	8 精神保健福祉…………… 88
5	福祉六法対象児者の概況……………	16	
6	保健・医療・福祉関係施設の概況……………	17	第6章 生活福祉業務関係
第3章	企画調整業務関係		1 生活保護…………… 95
1	医務……………	21	2 障害児者福祉…………… 98
2	献血……………	24	3 児童福祉…………… 98
3	保健福祉事務所が設置する会議等……………	25	4 母子父子福祉相談…………… 99
4	表彰……………	31	5 女性保護……………100
5	保健師業務……………	31	第7章 生活衛生業務関係
6	人材育成……………	35	1 環境衛生営業関係……………103
7	県西地域（二次医療圏域）職員研修……………	37	2 生活環境施設関係……………104
8	かながわ健康プラン21の推進……………	37	3 動物保護関係……………107
9	地域禁煙サポート推進事業……………	37	4 薬事衛生関係……………108
10	受動喫煙防止条例……………	38	5 食品衛生関係……………110
11	諸調査……………	39	
12	医療相談……………	39	第8章 未病改善に関する取り組み（再掲）
13	熱中症予防普及啓発……………	39	1 企画調整業務関係……………115
14	管内市町主催会議委員就任状況……………	40	2 保健福祉業務関係……………115
			3 保健予防業務関係……………117
第4章	保健福祉業務関係		第9章 資料
1	母子保健……………	45	1 各種委員会委員名簿……………123
2	歯科保健……………	51	2 刊行物発行実績、表彰……………127
3	栄養・食生活対策事業……………	56	
4	がん・健康増進……………	64	
5	介護保険推進事業……………	66	

1 章

保健福祉事務所の概要

第 1 章 保健福祉事務所の概要

1 沿革

昭和19年10月1日	厚生省から松田保健所の設立認可
昭和19年12月18日	足柄上郡松田町松田惣領1249番地に松田保健所開設（足柄上郡3町15村を所管）
昭和26年3月15日	松田保健所を足柄上郡松田町松田惣領329番地に新築移転
昭和26年9月1日	足柄上郡山北町山北1349番地に松田保健所山北分室開設
昭和26年10月1日	社会福祉事業法（昭和26年法律第45号）施行に伴い足柄上郡を福祉地区とし、足柄地方事務所庁舎内（松田町惣領2061の4）に足柄上福祉事務所を設置（生活保護法・児童福祉法・身体障害者福祉法）
昭和33年4月1日	松田保健所山北分室を松田保健所山北支所と名称変更
昭和39年3月31日	足柄上郡山北町山北1430番地に松田保健所山北支所新築移転
昭和42年6月2日	足柄上福祉事務所が福祉六法の実施機関となる。
昭和44年7月16日	神奈川県行政組織規則の一部改正により、足柄上郡松田町松田惣領2061の4に足柄上地区行政センターが設置。庁舎内に足柄上福祉事務所を設置
昭和47年2月21日	現在地、足柄上郡開成町吉田島2489番地の2に足柄上合同庁舎が新築移転。松田保健所を足柄上保健所、同山北支所と名称変更し移転。足柄上福祉事務所も足柄上合同庁舎内に移転する。
昭和47年4月1日	足柄上郡南足柄町の市制施行により福祉地区より除かれる。
昭和50年6月10日	足柄上郡松田町松田惣領1192番地の5に松田保健ステーション開設
昭和53年3月17日	足柄上郡中井町雑色玉窪31番地に中井保健ステーション開設
昭和57年10月1日	松田保健ステーション廃止（松田町へ譲渡）
昭和59年4月1日	中井保健ステーション廃止（中井町へ譲渡）
昭和60年4月1日	神奈川県行政組織規則の一部改正により、足柄上福祉事務所の機能を統合し足柄上地区行政センターに福祉部が新設され、足柄上福祉事務所が附置された。
昭和62年4月1日	試験検査業務を小田原保健所に集中化
平成9年3月31日	神奈川県行政組織規則の一部改正により足柄上保健所山北支所廃止
平成9年4月1日	神奈川県行政機関設置条例及び神奈川県行政組織規則の一部改正により、足柄上保健所と足柄上地区行政センター福祉部が統合され、足柄上保健福祉事務所（併せて足柄上保健所、足柄上福祉事務所）となり、その結果、足柄上保健所の健康指導課が廃止され、管理課に企画調整班を設置し、保健福祉部に保健福祉課・生活福祉課・保健予防課を設置、衛生課を生活衛生課と改組し1部5課となる。
平成17年4月1日	神奈川県行政機関設置条例及び神奈川県行政組織規則の一部改正により、衛生部及び福祉部が統合され保健福祉部となる。

- 平成20年4月1日 神奈川県行政機関設置条例及び神奈川県行政組織規則の一部改正により、保健福祉事務所、保健所及び福祉事務所が統合され、足柄上保健福祉事務所となる。また、企画調整部門を強化するため、管理課を管理企画課に名称変更する。
- 平成21年4月1日 神奈川県行政組織規則の一部改正により保健福祉部が廃止され保健福祉局となる。
神奈川県行政機関設置条例及び神奈川県行政組織規則の一部改正により、小田原保健福祉事務所足柄上センターとなる。
- 平成26年4月1日

3 職員配置状況

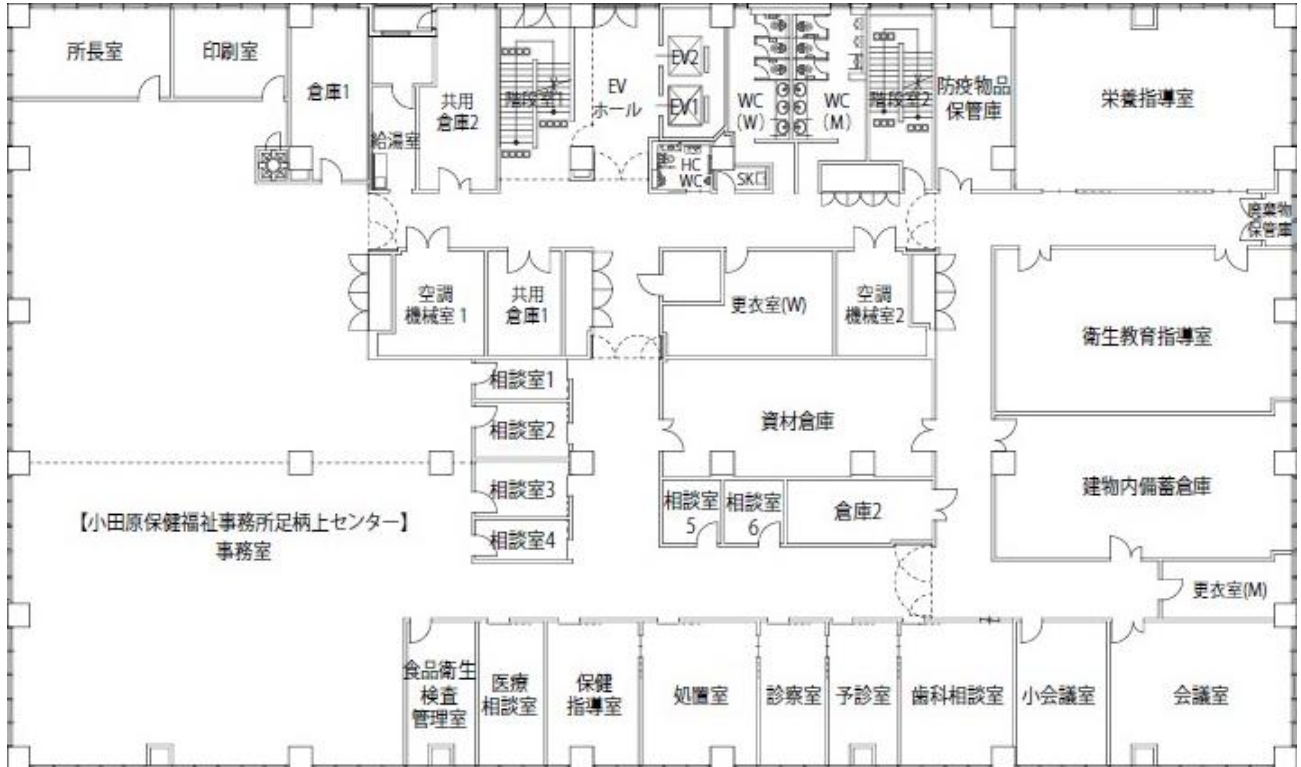
(令和2年4月1日現在, 単位: 人)

課 別	職 種 別	現 員	常勤職員		臨時任 用職員	再任用 職 員	非常勤 職 員	備 考
			事 務	技 術				
計		33(2)	17(1)	16(1)	3	7	14	
所 長		1		1				医 師
副 所 長		1	1					
管理企画課	小 計	6(1)	5(1)	1	1	1	1	
	管理企画課長					1		
	一般事務職	5(1)	5(1)		1		1	
	保 健 師	1		1				
保健福祉課	小 計	8	5	3		3	2	
	保健福祉課長	1	1					福祉職
	一般事務職	4	4			1		
	歯科医師						1	
	歯科衛生士	1		1				
	栄 養 士	1		1		1		
	保 健 師	1		1		1	1	
保健予防課	小 計	4(1)		4(1)	2	1	3	
	保健予防課長	1		1				保健師
	福 祉 職					1	1	
	医 師	1		1			2	
	保 健 師	2(1)		2(1)	1			
	一般事務職				1			
生活福祉課	小 計	6	6			2	8	
	生活福祉課長					1		福祉職
	福 祉 職	6	6			1	4	
	医 師						2	
	一般事務職						2	
生活衛生課	小 計	7		7				
	生活衛生課長	1		1				監視員
	衛生監視員	5		5				
	狂犬病予防員	1		1				

※ () 内は育児休業中の職員で外数

4 施設の状況 (令和2年4月1日)

小田原保健福祉事務所足柄上センター 所在地 足柄上郡開成町吉田島 2489-2 足柄上合同庁舎内
占有面積 1,754.78 m²



5 令和元年度決算額

科 目	収 入 額 (円)
総 収 入	12,831,328
使用料及び手数料	6,486,080
公衆衛生費手数料	2,453,300
環境衛生費手数料	2,906,390
医薬費手数料	1,126,390
諸 収 入	6,345,248
民生費雑入	6,341,488
衛生費雑入	3,760

科 目	支 出 額 (円)
総 支 出	518,208,347
総 務 費	14,917,247
一 般 管 理 費	14,917,247
民 生 費	488,661,536
社会福祉総務費	15,003,633
遺家族等援護費	57,000
人権男女共同参画費	3,944,826
児童福祉総務費	599,596
児 童 措 置 費	11,560,622
母 子 福 祉 費	15,724
障害福祉総務費	15,623,964
老人保健福祉総務費	321,052
介護保険事業費	20,000
生活保護総務費	24,116,242
扶 助 費	417,398,877
衛 生 費	14,532,444
公衆衛生総務費	851,440
予 防 費	307,162
精神保健福祉費	414,933
生活習慣病対策費	159,915
生活衛生指導費	534,109
保 健 所 費	12,132,949
医 務 費	51,936
薬 務 費	80,000
環 境 費	17,000
大気水質保全費	17,000
母子父子寡婦福祉資金	5,120
貸 付 事 務 費	5,120
国民健康保険事業費	75,000
保 健 事 業 費	75,000

第 2 章
管内の概況

第2章 管内の概況

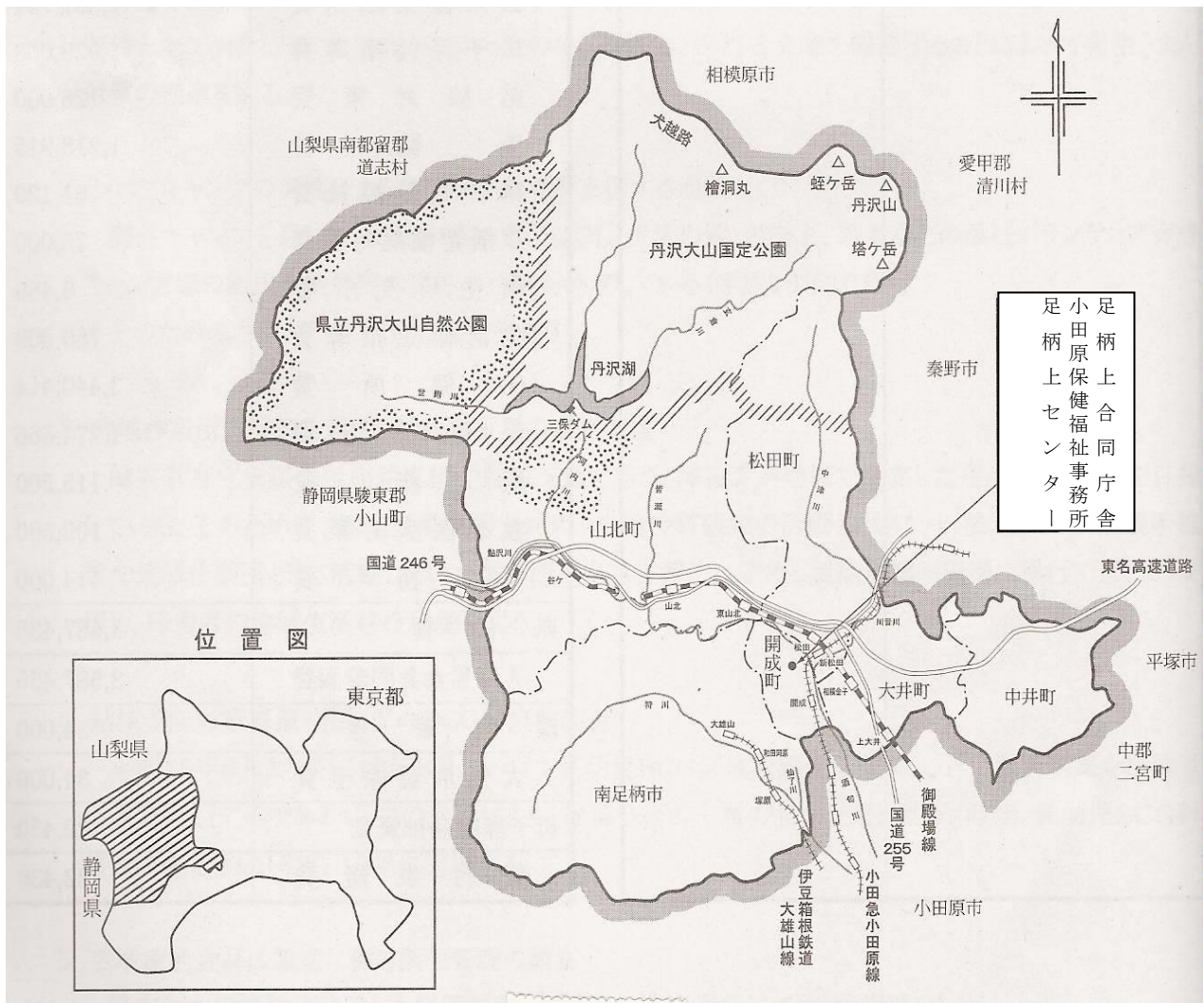
1 地区の概況

足柄上地域は、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町の1市5町で構成されています。県の西部に位置し、北部から中央部にかけて連なる西丹沢山塊、西部から西南部にかけては箱根外輪山と塚原丘陵、東南部には、なだらかな大磯丘陵が延びており、これらに囲まれるように足柄平野が広がっています。その中央には酒匂川が流れ、この上流にある山北町三保地区には多目的ダムがあり、5,450万トンの水を貯えた丹沢湖は県民の水がめとなっています。管内の面積は380.37平方キロメートル(全県面積の15.8%)で山岳地が多く、地域面積の78%が森林におおわれています。南足柄市には、大雄山最乗寺があり、豊かな自然と歴史的な文化遺産に恵まれた地域です。

交通機関は、東名高速道路・国道246号線(東京沼津線)・国道255号線(秦野小田原線)などの主要道路、JR御殿場線・小田急小田原線・伊豆箱根鉄道大雄山線の鉄道3線が通り、首都圏から80キロ圏内に位置しています。

気候は温暖で、米・みかん・茶の産地として知られる農山村地帯でしたが、昭和40年代より、企業の進出が相次ぎ、産業基盤整備やベットタウン化が進み近郊都市へと変貌しつつあります。

2 管内地図



3 管内の人口

(1) 市町別面積・世帯数・人口

(令和2年1月1日現在, 但し高齢者人口は平成31年1月1日現在, 単位: 人)

区分	面積 km ²	世帯数 世帯	人口			1世帯 当たり 人員	人口密度 人/km ²	高齢者人口	
			総数	男	女			人員	比率
足柄上地域	380.37	41,771	106,646	52,550	54,096	2.56	280	33,611	31.5
南足柄市	76.93	16,551	41,685	20,515	21,170	2.52	541	13,526	32.1
中井町	20.02	3,460	9,357	4,714	4,643	2.70	468	3,256	34.5
大井町	14.41	6,540	17,082	8,488	8,594	2.61	1,188	4,780	28.1
松田町	37.75	4,540	10,802	5,330	5,472	2.38	286	3,609	33.0
山北町	224.70	3,844	9,637	4,726	4,911	2.51	43	3,813	38.7
開成町	6.56	6,836	18,083	8,777	9,306	2.65	2,761	4,627	26.0
神奈川県	2,415.84	4,170,235	9,201,825	4,585,811	4,616,014	2.21	3,808	2,288,304	25.1

(2) 市町別・年齢階級別・性別人口

(平成31年1月1日現在, 単位: 人)

区分	足柄上地域	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	神奈川県
計	107,256	42,176	9,455	17,036	10,928	9,841	17,820	9,181,625
0~4	3,509	1,325	222	541	363	216	842	352,310
5~9	4,275	1,702	300	685	353	317	918	370,662
10~14	4,790	1,856	434	876	349	340	935	383,169
15~19	5,377	2,044	490	1,018	486	416	923	418,266
20~24	4,920	1,951	424	889	499	387	770	509,240
25~29	3,918	1,551	305	616	465	303	678	486,089
30~34	4,671	1,793	356	729	543	355	895	519,961
35~39	5,882	2,266	504	957	523	438	1,194	582,058
40~44	7,421	2,816	684	1,312	644	547	1,418	691,694
45~49	8,498	3,309	747	1,509	833	580	1,520	781,971
50~54	7,418	2,969	577	1,232	779	629	1,232	680,919
55~59	6,269	2,515	499	944	728	670	913	550,216
60~64	6,541	2,487	639	914	750	830	921	483,840
65~69	8,623	3,358	884	1,273	917	1,050	1,142	584,410
70~74	8,161	3,260	850	1,255	853	880	1,063	555,395
75~79	7,071	2,973	634	1,011	741	693	1,019	482,467
80~84	4,893	2,081	398	649	573	558	635	339,209
85~89	3,034	1,202	268	370	355	401	438	205,132
90~94	1,367	511	151	166	135	182	222	92,690
95~99	392	128	57	42	30	48	87	24,584
100~	68	13	14	14	5	1	21	4,417
年齢不詳	146	66	8	34	4	0	34	82,926

男	足柄上地域	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	神奈川県
計	52,865	20,764	4,736	8,474	5,395	4,829	8,667	4,577,523
年少人口	6,450	2,523	478	1,079	564	442	1,364	566,394
生産年齢人口	31,372	12,187	2,763	5,225	3,263	2,660	5,274	2,941,524
高齢者人口	14,931	6,013	1,478	2,146	1,566	1,727	2,011	1,020,235
年齢不詳	93	41	8	24	2	0	18	49,370

女	足柄上地域	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	神奈川県
計	54,381	21,412	4,709	8,562	5,533	5,012	9,153	4,604,102
年少人口	6,124	2,360	478	1,023	501	431	1,331	539,747
生産年齢人口	29,543	11,514	2,462	4,895	2,987	2,495	5,190	2,762,730
高齢者人口	18,661	7,513	1,769	2,634	2,043	2,086	2,616	1,268,069
年齢不詳	53	25	0	10	2	0	16	33,556

注 年少人口=0～14歳、生産年齢人口=15～64歳、高齢者人口=65歳以上

4 人口動態の概況

(1) 人口動態総覧

(平成 30 年 1 月 1 日～平成 30 年 12 月 31 日, 単位: 人)

区 分		足柄上地域	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	神奈川県
出生数	計	634	238	34	111	81	35	135	66,564
	男	309	119	12	54	47	16	61	34,335
	女	325	119	22	57	34	19	74	32,229
出生率 (人口千対)		5.9	5.6	3.6	6.5	7.4	3.6	7.6	7.2
合計特殊出生率		1.28	1.29	1.00	1.16	1.20	0.90	1.81	1.29
死亡数	計	1,168	456	105	146	145	177	139	82,336
	男	616	244	54	75	79	85	79	43,899
	女	552	212	51	71	66	92	60	38,437
死亡率 (人口千対)		10.9	10.8	11.1	8.6	13.3	18.0	7.8	9.0
乳児死亡数 (1歳未満)		1	1						134
乳児死亡率 (出生千対)		0							2.0
新生児死亡数 (生後28日未満)		0							64
新生児死亡率 (出生千対)		0							1.0
死産数		21	13	2	1	2	2	1	1,424
死産率 (出産千対)		33.1	54.6	58.8	9.0	24.7	57.1	7.4	21.4
周産期死亡数									224
周産期死亡率 (出産千対)									3.4
婚姻件数		381	146	33	75	41	19	67	45,079
婚姻率 (人口千対)		3.6	3.5	3.5	4.4	3.8	1.9	3.8	5.0
離婚件数		179	66	9	40	20	15	29	14,943
離婚率 (人口千対)		1.7	1.6	1.0	2.3	1.8	1.5	1.6	1.6

(2) 死因別死亡数

(平成 30 年 1 月 1 日～平成 30 年 12 月 31 日, 単位: 人)

区 分	足柄上地域	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	神奈川県
計	1,168	456	105	146	145	177	139	82,336
悪性新生物	365	139	33	52	42	52	47	24,030
心 疾 患	161	58	14	28	15	26	20	12,256
脳血管疾患	102	32	13	15	15	22	5	6,052
肺 炎	80	38	6	5	13	9	9	5,052
不慮の事故	33	16	3	7	4	0	3	2,845
自 殺	22	9	1	1	4	4	3	1,293
そ の 他	405	164	35	38	52	64	52	30,808

5 福祉六法対象児者の概況

(単位：世帯・人)

区分別		市町	計	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	
人口			106,646	41,685	9,357	17,082	10,802	9,637	18,083	
世帯数			41,771	16,551	3,460	6,540	4,540	3,844	6,836	
生活保護	被保護世帯		731	306	41	135	123	49	94	
	被保護人員		922	372	43	195	151	60	128	
	保護率(%)		8.98	8.88	4.62	11.39	13.71	6.26	7.06	
身体障害児者	計		4,380	1,904	371	553	503	478	571	
	視覚障害		260	114	30	28	34	24	30	
	聴覚・平衡機能障害		388	159	44	54	36	41	54	
	音声・言語・そしゃく機能障害		65	32	3	9	8	9	4	
	肢体不自由		2,262	977	192	290	255	244	304	
	内部障害		1,405	622	102	172	170	160	179	
知的障害児者	計		921(264)	360(115)	87(13)	127(41)	125(32)	92(20)	130(43)	
	重度		336(55)	119(23)	52(3)	46(10)	44(8)	32(4)	43(7)	
	中度		246(61)	99(26)	18(4)	38(9)	32(8)	29(4)	30(10)	
	軽度		339(148)	142(66)	17(6)	43(22)	49(16)	31(12)	57(26)	
高齢者	65歳以上		33,611	13,526	3,256	4,780	3,609	3,813	4,627	
	高齢化率(%)		31.5	32.1	34.5	28.1	33.0	38.7	26.0	
	要支援・要介護認定者数	計		5,225	2,099	458	663	573	708	724
		要支援1		422	182	33	65	42	46	54
		要支援2		656	275	50	78	51	109	93
		要介護1		1,088	487	71	118	122	132	158
		要介護2		1,078	420	111	134	122	138	151
		要介護3		787	283	68	99	99	124	114
		要介護4		675	269	73	80	77	87	89
要介護5		521	183	52	89	60	72	65		
児童	計		15,741	6,097	1,230	2,685	1,332	1,144	3,253	
	6歳未満		4,305	1,654	274	633	418	286	1,040	
	6歳以上18歳未満		11,406	4,443	956	2,052	914	828	2,213	
母子・父子	計		1,106	439	92	173	120	101	181	
	母子世帯数		960	381	80	150	104	88	157	
	父子世帯数		146	58	12	23	16	13	24	

注1 人口・世帯数は令和2年1月1日現在(神奈川県人口統計調査)

注2 生活保護の欄は、令和2年3月現在(小田原保健福祉事務所足柄上センター調べ)。

注3 身体障害児者数、知的障害児者数は、平成31年3月31日現在(県福祉統計)。知的障害児者数の()内は児童数で内数。

注4 高齢者(65歳以上)数及び高齢化率は、平成31年1月1日現在(県年齢別人口統計調査結果)。要支援・要介護認定者数は令和2年1月31日現在(県介護保険事業状況報告)。

注5 児童数は、平成31年1月1日現在(県年齢別人口統計調査)。

注6 母子、父子世帯数は、令和2年1月1日現在の世帯数に厚生労働省全国ひとり親世帯等調査による出現率(母子世帯2.3%、父子世帯0.35%)を掛けたもの。

6 保健・医療・福祉関係施設の概況

(1) 医療関係施設

(令和2年4月1日現在)

施設区分 市町	医療施設等				薬事施設		施術所	
	病院	一般診療所	歯科診療所	助産所	薬局	医薬品販売業	あんま・はり・灸	柔道整復
計	6	76	48	2	49	26	71	22
南足柄市	2	24	18	2	17	9	26	6
中井町	1	8	4		3	4	6	3
大井町	1	10	7		7	7	12	3
松田町	1	9	6		5	1	9	3
山北町		6	3		5	1	2	2
開成町	1	19	10		12	4	16	5

(2) 保健福祉関係施設

(令和2年4月1日現在)

種類	市町	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	管内計	
		保健福祉	訪問看護ステーション	1	2	1			3
	保健センター						1	1	
	保健福祉センター	1	1	1	1	1		5	
高齢者	介護老人保健施設	1	1				1	3	
	介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	2	1	1	1	2		7	
	介護療養型医療施設							0	
	養護老人ホーム							0	
	軽費老人ホーム	1						1	
	地域包括支援センター	3	1	1	1	1	1	8	
障害者	指定障害福祉サービス	居宅介護	4			2	1	2	9
		重度訪問介護	3			2		1	6
		行動援護							0
		重度障害者等包括支援							0
		同行援護	1					1	2
		短期入所(ショートステイ)	2	1					3
		共同生活援助	2	2					4
		障害者支援施設での夜間ケア等(施設入所支援)	1	1					2
		療養介護							0
		生活介護	5	3		1	1	1	11
		宿泊型自立訓練							0
		自立訓練(機能訓練)	1						1
		自立訓練(生活訓練)		1					1
就労移行支援(一般型)	1					1	2		

種類		市町							管内計
		南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町		
	就労継続支援(A型)							0	
	就労継続支援(B型)	5	1		2	1	2	11	
	就労定着支援	1					1	2	
児 童	保育所(公立)	1		1		2		4	
	保育所(私立)	4	1	2	1		4	12	
	助産施設	3						3	

(3) 介護保険事業所(県指定)

(令和2年4月1日現在)

サービスの種類	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	管内計
合 計	29	14	15	4	11	14	87
居宅サービス事業所	26(13)	12(7)	14(6)	3(1)	9(7)	13(6)	77(40)
訪問介護(ホームヘルプ)	6	2	5	2		2	17
訪問入浴介護	2(2)						2(2)
訪問看護	1(1)	2(2)	1(1)			2(2)	6(6)
訪問リハビリテーション	1(1)	1(1)					2(2)
居宅療養管理指導							0
通所介護(デイサービス)	6	3	3		2	5	19
通所リハビリテーション(デイケア)	1(1)	1(1)					2(2)
短期入所生活介護(ショートステイ)	2(2)	1(1)	1(1)	1(1)	3(3)		8(8)
短期入所療養介護(ショートステイ)	1(1)	1(1)				1(1)	3(3)
特定施設入居者生活介護(有料老人ホーム等)	2(1)	1(1)	2(2)			1(1)	6(5)
福祉用具貸与	2(2)		1(1)		2(2)	1(1)	6(6)
特定福祉用具販売	2(2)		1(1)		2(2)	1(1)	6(6)
介護保険施設	3	2	1	1	2	1	10
介護老人福祉施設	2	1	1	1	2		7
介護老人保健施設	1	1				1	3
介護療養型医療施設							0
介護医療院							0

注 サービス種類ごとの指定件数であり、みなし指定事業所を除く。()書きは介護予防事業所で外数。

第 3 章

企画調整業務関係

第3章 企画調整業務関係

1 医 務

(1) 立入検査

管内の病院・診療所を対象に診療管理体制、構造設備等について医療法第25条に基づき立入検査を実施した。

ア 病院（実施年月日及び施設名）

- | | | | |
|--------------|--------|--------------|---------------|
| ① 令和元年10月11日 | 大内病院 | ④ 令和元年11月26日 | 日野原記念ピースハウス病院 |
| ② 令和元年10月29日 | 北小田原病院 | ⑤ 令和元年12月5日 | 足柄上病院 |
| ③ 令和元年11月11日 | 佐藤病院 | ⑥ 令和元年12月16日 | 高台病院 |

イ 診療所（実施年月日及び施設名）

- | | | | |
|-------------|---------|-------------|---------------|
| ① 令和2年2月14日 | おおり医院 | ③ 令和2年1月29日 | サンケイ・アイ・クリニック |
| ② 令和2年1月23日 | 友和クリニック | | |

(2) 医務関係統計

ア 医療施設数・人口10万対率（市町別）

（平成31年4月1日現在）

	病院		一般診療所		歯科診療所		あんま・はり・きゅう		柔道整復		歯科技工所	
	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率
計	6	5.5	76	69.3	48	43.8	71	64.7	22	20.1	13	11.8
南足柄市	2	4.6	24	55.3	18	41.5	26	59.9	6	13.8	5	11.5
中井町	1		8	81.7	4	40.8	6	61.3	3	30.6	1	10.2
大井町	1	5.8	9	52.0	7	40.4	12	69.3	3	17.3	3	17.3
松田町	1	8.8	9	79.2	6	52.8	9	79.2	3	26.4	2	17.6
山北町			6	54.2	3	27.1	2	18.1	2	18.1	1	9.0
開成町	1	6.0	20	119.1	10	59.5	16	95.3	5	29.8	1	6.0

イ 医療施設数・人口10万対率の推移（足柄上地域）

（各年度4月1日現在）

	病院		一般診療所		歯科診療所		あんま・はり・きゅう		柔道整復		歯科技工所	
	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率
平成27年度	6	5.5	79	72.3	51	46.7	65	59.5	16	14.6	13	11.9
平成28年度	6	5.5	78	71.9	52	48.0	61	56.3	17	15.7	13	12.0
平成29年度	6	5.6	75	70.7	48	44.7	62	57.7	21	19.5	13	12.1
平成30年度	6	5.5	76	69.3	50	45.6	67	61.1	21	19.1	13	11.8
令和元年度	6	5.5	76	69.3	48	43.8	71	64.7	22	20.1	13	11.8

ウ 病床数・人口10万対病床数（市町別）

（平成31年4月1日現在）

	計		病 院										一 般 診 療 所	
			小 計		一 般		療 養		精 神		感 染 症			
	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率
計	1,084	988.1	1,056	962.6	365	332.7	395	360.0	290	264.3	6	5.5	28	25.5
南足柄市	398	917.7	398	917.7	53	122.2	55	126.8	290	668.7				
中井町	22	224.7	22	224.7	22	224.7								
大井町	30	173.2	30	173.2			30	173.2						
松田町	296	2,604.7	296	2,604.7	290	2,551.9					6	52.8		
山北町	19	171.7											19	171.7
開成町	319	1,899.4	310	1,845.8			310	1,845.8					9	53.6

エ 病床数・人口10万対病床数の推移（足柄上地域）

（各年度4月1日現在）

	計		病 院										一 般 診 療 所	
			小 計		一 般		療 養		精 神		感 染 症			
	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率
平成27年度	1,075	983.9	1,056	966.5	365	334.1	395	361.5	290	265.4	6	5.5	19	17.3
平成28年度	1,084	999.8	1,056	974.0	365	336.7	395	364.3	290	267.5	6	5.5	28	25.8
平成29年度	1,084	1,009.1	1,056	983.0	365	339.8	395	367.7	290	270.0	6	5.6	28	26.1
平成30年度	1,084	988.1	1,056	962.6	365	332.7	395	360.0	290	264.3	6	5.5	28	25.5
令和元年度	1,084	988.1	1,056	962.6	365	332.7	395	360.0	290	264.3	6	5.5	28	25.5

オ 医療従事者数（市町別）

（単位：人）

種類 市町名	医 師	歯科医師	薬 剤 師	看 護 師	准看護師	歯科衛生士
計	162	63	254	671	95	83
南足柄市	49	21	75	141	48	32
中井町	8	6	42	71	9	9
大井町	12	13	35	45	10	12
松田町	64	6	53	269	8	5
山北町	5	3	10	11	2	7
開成町	24	14	39	134	18	18

注 平成30年12月31日現在（医師・歯科医師・薬剤師調査、業務従事者届）

カ 医務関係許可等取扱い件数

(単位：件)

		病院	一般 診療所	歯科 診療所	X線 装置	助産所	あんま ・はり ・灸	柔道 整復	歯科 技工所	衛生 検査所
計		5	56	6	71	2	8(1)	7	0	0
許可申請	開設		11							
	使用		1							
	変更	4	3							
	二ヶ所管理		4	1						
届出	巡回診療	1	4							
	開設		14		35		2(1)	1		
	変更		7	5	4	1	3	6		
	休廃止 ・再開他		14		33	1	3			

注 () は出張専門業務で外数。

(3) 免許事務

ア 免許事務取扱件数

(単位：件)

免許の種類 申請の種類	計	医	歯	薬	保	助	看	准	管	栄	診	臨	衛	理	作	視	歯	受
		師	科 医 師	劑 師	健 師	産 師	護 師	看 護 師	理 栄 養 士	養 士	療 放 射 線 技 師	床 検 査 技 師	生 検 査 技 師	学 療 法 士	業 療 法 士	能 訓 練 士	科 技 工 士	胎 調 節 実 地 指 導 員
登録申請	84	3	1	15		1	29	2	9	6	2	4		7	3	1		1
籍訂正	39				4	1	14	3	5	6		1		1	4			
再交付	3						1	1		1								
登録抹消	0																	

2 献血

保健福祉事務所、管内市町、神奈川県赤十字血液センターが協力して推進に取り組み、住民及び事業所等の理解と協力を得て、1,817人の献血があった。

(1) 採血種別献血者数

(単位：人)

採血種別 市町名	総数		200 m l		400 m l	
	目標数	実績	目標数	実績	目標数	実績
総数	1,890	1,817	57	96	1,833	1,721
南足柄市	502	423	17	15	485	408
中井町	347	362	10	19	337	343
大井町	240	217	9	14	231	203
松田町	188	244	6	23	182	221
山北町	213	187	5	6	208	181
開成町	400	384	10	19	390	365

(2) 採血種別献血者数の推移

(単位：人)

採血種別 年度	総数		200 m l		400 m l	
	目標数	実績	目標数	実績	目標数	実績
平成27年度	1,517	1,649	111	47	1,406	1,602
平成28年度	1,706	1,779	85	51	1,621	1,728
平成29年度	1,819	1,783	51	79	1,768	1,694
平成30年度	1,878	1,781	89	90	1,789	1,691
令和元年度	1,890	1,817	57	96	1,833	1,721

3 保健福祉事務所が設置する会議等

(1) 県西地区保健医療福祉推進会議（事務局：小田原保健福祉事務所）

県西二次保健医療圏域及び県西保健福祉圏域における保健、医療、福祉に関する計画の着実な推進など保健、医療、福祉に係る重要事項を協議するため、会議を開催した。

（単位：人）

開催日	内容	参加者
(第1回) 令和元年9月2日	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度の地域医療構想調整会議の進め方について 県西構想区域の現状について 平成30年度病床機能報告結果について 定量的基準について 「公的医療機関2025プラン」及び「2025年に向けた対応方針」について ほか 	県西地区の関係機関、団体、行政の代表者 34
(第2回) 令和元年12月5日	<ul style="list-style-type: none"> 医療法第7条第3項の許可を要しない診療所の取扱いについて 居宅や介護施設における在宅医療等の現状及び地域における医療・介護の連携体制の構築に係る課題について ほか 	県西地区の関係機関、団体、行政の代表者 32
(第3回) 令和2年2月3日	<ul style="list-style-type: none"> 居宅や介護施設における在宅医療等の現状及び地域における医療・介護の連携体制の構築に係る課題について 高齢者施設調査について 2025に向けた対応方針及び公的医療機関等2025プランについて 足柄上病院と小田原市立病院の機能・連携方策に係る意見交換会について ほか 	県西地区の関係機関、団体、行政の代表者 36
(第4回) 令和2年3月30日 (書面会議)	<ul style="list-style-type: none"> 地域・職域連携の推進について 地域包括ケアシステムの推進について 県西地域災害医療対策について 県西地区地域医療体制について 	書面による開催 38

(2) 県西地区地域・職域連携推進協議会（事務局：小田原保健福祉事務所）

地域保健と職域保健の連携により、健康情報の共有並びに社会資源の相互活用や保健事業の共同実施を推進し、生涯を通じた継続的な健康づくり体制を協議するため、会議を開催し、地域での連携事業を展開した。

（単位：人）

	開催日	内容	参加者
会議・部会・ワーキング	令和2年3月18日	(書面会議) 1 「地域・職域連携推進ガイドラインの改訂について」 資料提供：国際医療福祉大学小田原保健医療学部 荒木田美香子 氏 2 令和元年度取組実績について (1) 令和元年度 県西地区地域・職域連携推進協議会 取組実績 (2) 各構成機関における共通取組目標に係る個別取組目標の取組結果（報告） (3) 「事業所における健康づくり等に関するアンケート調査」の集計および分析結果 3 今後の協議会取組方針について (1) 令和2年度協議会取組方針について (2) 今後の「事業所における健康づくり等に関するアンケート調査」実施計画について	18団体

	開催日	内 容	参加者
		(3) 「健康診断があなたの未来を変える！」リーフレットについて	
	令和元年7月1日	部会 1 共通取組目標、個別取組目標について 2 協議会構成員による連携事例について 3 その他	19
	令和2年2月7日 (書面会議)	1 各構成機関における共通取組目標に係る個別取組目標の取組結果(報告) 2 「事業所における健康づくり等に関するアンケート調査」の集計結果報告および分析 3 令和2年度の協議会取組方針(案)の検討 4 今後の「事業所における健康づくり等に関するアンケート調査」実施計画(案)の検討 5 「健康診断があなたの未来を変える！」リーフレット内容の検討 6 その他	—
普及啓発	令和2年2月25日	健康保持増進学習会((公社)神奈川県労務安全衛生協会小田原支部と共催) ・ 「県西地区地域・職域連携推進協議会における共通目標の設定について」 ・ 「大腸がん検診について」 講師 県立足柄上病院 國司 洋祐 氏 ・ 「知っておきたいタバコの話と卒園支援アプローチ」 講師 株式会社リンゲージ 泉水 貴雄 氏	30
足柄上地域の健康教育	令和元年5月20日	株式会社相陽工業安全衛生大会(会場:南足柄市和田河原公民館) 講演会 「あなたのために!大切な人のために!特定健診・がん検診を受けましょう」 講師 当センター 管理企画課 保健師	49
	令和元年7月~12月	介護保険事業所実施指導時啓発(保健福祉課) がん検診の受診勧奨	12事業所
	令和元年7月22日	マックスバリュー東海株式会社 開成店 健康増進計画・食育推進計画における「食をとoshした健康づくり」 骨密度測定・握力測定、町の未病コーナー紹介	80 測定63
	令和元年8月7日	テルモ株式会社 (肺年齢測定) 栄養改善普及運動(保健福祉課事業) ・ 健康測定コーナーの設置 ・ イベントメニューの提供	31
	令和元年8月8日	保健衛生研修・職域連携推進事業研修 「特定健診・保健指導、がん検診実施率向上に向けた効果的な受診(利用)勧奨について~行動変容に繋がる理論~ 講師 株式会社キャンサーズキャン 江川倫弘 氏	37
	令和元年12月6日	県西地区在宅医療推進事業・地域福祉コーディネーター事業研修会にて、介護保険事業所職員など対象 講義 「アンガーマネジメント」	66
	通年	リーフレット「健康診断があなたの未来を変える」配布	—

	開催日	内 容	参加者
事業所等訪問	令和2年2月19日 2月28日	管内中小企業労働環境改善訪問事業（神奈川労働センター）に同行訪問し、人事労務管理責任者に対して、情報提供及び相談を行う 対象：管内中小事業所・人事労務管理責任者 ① サンエスエンジニアリング株式会社(中井町遠藤) ② 社会福祉法人真和会 木之花保育園(中井町遠藤)	2事業所

(3) 県西地区地域包括ケア会議・在宅医療推進協議会（小田原保健福祉事務所と合同開催）

地域の医療と介護の多職種連携による地域包括ケアシステムづくり及び在宅医療の推進に向けて、個々の市町等では解決できない課題等広域的な観点から支援を行うために、医療・介護の情報交換や課題認識の共有を図り、保健・医療・福祉の関係機関や団体等の連携を強化するための会議を開催し、地域での連携活動を展開した。

ア 会議・講演会等

(単

位：人)

	開催日	内 容	参加者
県西地区合同会議・講演会・研修会	令和元年7月9日	県西地区地域包括ケアシステム推進行政担当者会議 第1回 ・ 平成30年度合同会議の結果概要 ・ 令和元年度の取組みについて	県西地区の地域包括ケア担当行政職員等
	令和元年12月6日	県西地区在宅医療推進事業 講演会 テーマ 「いつまでも自分らしくこの地域で暮らしていくには～自立支援と介護予防を通じた支え合いのまちづくり～」 講師 東京都健康長寿医療センター 研究所 研究副部長 渡邊 裕氏 (歯科医師)	一般住民
	令和元年12月6日	県西地区在宅医療推進事業 研修会 テーマ 「アンガーマネジメント ～怒りと上手に付き合う～」 講師 社会福祉法人 みずき福社会 町田福社園阿部 美樹雄 氏	関係職員 (専門職) 66
	令和2年2月27日 (書面会議)	県西地区地域包括ケアシステム推進行政担当者会議 第2回 ・ 令和元年度の活動報告 ・ 令和2年度の取組みについて	県西地区の地域包括ケア担当行政職員等 20
足柄上地区関係機関との連携	令和2年3月20日 (書面会議)	足柄上地域在宅医療等連携推進協議会	足柄上地区地域包括ケア担当行政職員・足柄上地区在宅医療・介護連携支援センター等 30

開催日	内 容		参加者
平成31年4月～ 令和2年3月	地域ケア会議への出席		
	市町・地域包括	出席状況	担当課
	南足柄市地域包括支援センター	無	保健福祉課
	南足柄市岡本地区地域包括支援センター	毎月12回	保健福祉課
	中井町	地域ケア会議個別1回 推進会議 1回	保健福祉課
	大井町	2回	保健福祉課
	松田町	1回	保健予防課
	山北町	無	保健福祉課
開成町	毎月12回	保健福祉課	

イ 足柄上地区在宅医療・介護連携支援センターへの協力

- ① 1市5町センター担当者会議への出席 4回（令和元年 5/21、7/25、9/9、11/29）
 ② 研修会・講演会への出席 11回

（単位：人）

開催日	内 容	参加者
令和元年5月10日	医療・介護地域連絡会（専門職対象 研修） 「痙縮の治療」 足柄上病院 脳神経外科部長 濱田 幸一 氏 「いきいきと働ける魅力ある職場づくり」 緑陰診療所 橋口 玲子 氏	89
令和元年7月12日	医療・介護地域連絡会（専門職対象 研修） 「アドバンス・ケア・プランニング」 横浜市立大学医学教育学総合診療医学 太田 光泰 氏	144
令和元年7月23日	多職種ของกลุ่มワーク等研修（専門職対象 講演会） 「足柄上地区の地域包括ケアシステム～これからどうする～」 東京大学特任教授 辻 哲夫 氏	84
令和元年9月13日	医療・介護地域連絡会（専門職対象 研修） 「情報って何だろう？なぜ必要」（グループワーク）	54
令和元年10月15日	在宅医療セミナー（専門職対象 研修） 「在宅医療の点数と訪問診療医の心構え、役割」 足柄上地区在宅医療支援センター長 金原 一弘 氏	7
令和元年11月4日	講演会（住民対象） 「家族と共に自ら考える最後の時～食べられなくなったらどうしますか～」 東京大学特任教授 会田 薫子 氏	120
令和元年11月8日	医療・介護地域連絡会（専門職対象 研修） 「褥瘡対策～当院の状況を踏まえて」 足柄上病院 皮膚排泄ケア認定看護師 村松 良子 氏	57
令和元年11月26日	多職種ของกลุ่มワーク等研修（専門職対象 講演会） 「新しい在宅医療の方向性」 新田クリニック院長 新田 國夫 氏	62
令和2年1月10日	医療・介護地域連絡会（専門職対象 研修） 「楽ワザ介護入門」 足柄上病院 リハビリテーション室 理学療法士 三澤 香織 氏	35

開催日	内 容	参加者
令和2年1月15日	多職種グループワーク等研修（専門職対象 研修） 「介護現場の『接遇』。利用者信頼関係を築くホスピタリティーコミュニケーション」 (株)ホットシステム 蜂谷 英津子 氏	58
令和2年2月8日	講演会（住民対象） 「上野千鶴子が語る お家でひとりで死ねますか」 東京大学名誉教授 上野 千鶴子 氏	304
令和2年3月13日 （新型コロナウイルス感染症のため中止）	医療・介護地域連絡会（専門職対象） 「連携とは～当院の事例から」（グループワーク）	—

（４）保健福祉サービス連携調整会議

管内における関係機関、団体等の連携により行われる各種の保健福祉サービスの効果的かつ円滑な推進を図るため、次の委員会等を開催した。

名 称	開 催 日	内 容	掲載場所
母子保健委員会	令和2年 2月12日 (書面会議)	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度母子保健委員会部会報告等 妊娠期からの切れ目のない子育て支援について 次年度の事業計画について 	第4章
地域食生活対策推進協議会	令和2年 2月14日	<ul style="list-style-type: none"> 災害時の食環境整備について 令和元年度展開事業及び部会の実施結果報告 令和2年度以降の取組みについて 	第4章
歯及び口腔の健康づくり推進委員会	令和2年 1月22日	<ol style="list-style-type: none"> 報告事項 <ol style="list-style-type: none"> 部会報告 管内における歯科保健事業の現状について 協議事項 <ol style="list-style-type: none"> 生活困窮世帯の乳幼児への歯科健康支援について オーラルフレイル健口推進員等の活用支援について 	第4章
地域精神保健福祉連絡協議会	令和2年 2月7日	<ul style="list-style-type: none"> 足柄上地域の精神保健福祉の概況について 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築について 措置入院者等退院後支援について 自殺対策について 	第5章

（５）県西地域災害医療対策会議（事務局：小田原保健福祉事務所）

平時から県西地域における災害時医療救護に関する活動、訓練のあり方等を検討するとともに、災害発生時の県西地域における災害時医療救護活動を円滑に行うために、関係機関や団体等との連携・協働体制の整備を図ることを目的に会議を開催した。

開催日	内 容	参 加 者
令和2年3月18日 (書面会議)	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年台風15号に係る派遣保健師活動報告 令和元年台風19号への対応状況について 研修・訓練の実施状況について EMIS普及の取組状況について 各市町の取組状況について 令和2年度の取組みについて 	県西地区の 関係機関、 団体、行政 の代表者 39人

(6) 県西地区地域医療体制対策会議（事務局：小田原保健福祉事務所）

神奈川県新型コロナウイルス等対策行動計画に基づき、県西地区の関係機関と密接に連携を図りながら、地域の実情に応じた新型コロナウイルス等対策における地域医療体制の整備を推進することを目的に会議を開催した。

開催日	内 容	参 加 者
令和2年3月17日 (書面会議)	<ul style="list-style-type: none">・ 新型コロナウイルスについて・ 令和元年度新型コロナウイルス等対策の実施状況について・ 新型コロナウイルス等対策に関する各市町の取組について・ 令和2年度の取組について	県西地区の関係機関、団体、行政の代表者 22人

4 表彰

(1) 保健衛生表彰

足柄上地域の公衆衛生、医療、薬事、その他の保健衛生の進展に努め、他の模範となり推奨するに足ると認められる個人及び施設を表彰した。

ア 神奈川県知事表彰（令和元年11月20日 神奈川県庁大会議場） 5人

イ 小田原保健福祉事務所長表彰（令和元年11月5日 足柄上合同庁舎） 6人及び1施設

※受賞者一覧は（第9章）を参照

(2) 献血推進功労者表彰

該当者なし

5 保健師業務

専門的支援が必要な慢性疾患児、難病、結核、精神障害者等を中心に家庭訪問や面接、電話等で保健指導を行った。

(1) 管内保健師設置状況

（平成31年4月1日現在の常勤保健師数，単位：人）

所 属	計	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	保健福祉事務所
計	43	11	5	5	5	3	7	7
市 町	36	11	5	5	5	3	7	
県	7							7
(再掲)県市町交流	0							

(2) 家庭訪問

（単位：件）

計	感 染 症	結 核	精 神 障 害	心 身 障 害					生 活 習 慣 病		難 病	小 児 特 定				そ の 他 疾 患	未 熟 児	
				1 歳 未 満	6 歳 未 満	18 歳 以 下	39 歳 以 下	40 歳 以 上	39 歳 以 下	40 歳 以 上		1 歳 未 満	6 歳 未 満	18 歳 未 満	18 歳 以 上		1 歳 未 満	1 歳 以 上
203	90	51	11							7	33	2	2			3	1	

妊産婦	そ の 他	精 神 障 害 (再掲)			難 病 (再掲)					再 掲	
		社 会 復 帰	老 人 性 認 知 症	ア ル コ ー ル	膠 原 病	血 液 系	循 環 器	神 経 系	消 化 器	児 童 虐 待	高 齢 者 虐 待
	3	2	9		1	3	28				

(3) 所内指導

(単位：件)

	計	感 染 症	結 核	精 神 障 害	老 人 性 認 知 症	心 身 障 害	障 害 児	生 活 習 慣 病	肝 炎		難 病	小 児 特 定	そ の 他 疾 患	妊 婦	産 婦	未 熟 児	乳 児
計	913	174	146	72	26	1			36		449		3	5			
面 接	356	6	25	3	10				31		278		1	2			
電 話	554	167	119	69	16	1			5		171		2	3			
文書メール	3	1	2														

	幼 児	思 春 期	エ イ ズ	女 性 の 健 康	そ の 他
計		1			
面 接					
電 話		1			
文書メール					

(4) 地域保健師等業務連絡会議等

地域保健活動を効果的に展開するために、管内の保健師が相互に法律に基づく業務分担を優先し、かつ、互いの業務の間隙を避けることを目的に連絡調整、研修、情報交換等を行った。

(単位：人)

	開催日	内容	参加者	
地域保健師等業務連絡会議	令和元年5月27日	<ul style="list-style-type: none"> 保健師活動の取り組みについて 災害時の保健師活動について 地域保健師等業務連絡会議・合同研究会の平成30年度実績報告及び平成31年度計画について その他 	市町・当所の保健師所属課課長及び保健師代表等 20	
保健師等連絡調整会議	令和元年6月24日	<ul style="list-style-type: none"> 保健師の人材育成について 災害時の保健師活動について その他情報交換 	市町・当所の保健師等 16	
	令和元年10月15日	<ul style="list-style-type: none"> 保健師の人材育成について（管内研修の企画） 災害時の保健師活動について その他情報交換 	14	
	令和2年2月17日 （新型コロナのため中止）	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度事業計画の概要について 保健師の配置状況について 災害時の保健師活動について 令和元年度地域保健師等業務連絡会議の報告と令和2年度の計画 研修の希望テーマについて 看護学生の保健所・市町村実習受け入れについて その他情報交換 	—	
	研	令和元年10月15日	リーダー保健師研修 「人材育成と人材確保～現場で保健師を育てる工夫（人材育成）とキャリア形成」 講師 神奈川県立保健医療福祉大学 北岡 英子 氏	14
	修	令和元年10月15日	小田原保健福祉事務所管内保健師研修会と合同実施 「災害時の保健師活動の備え～今からできること、受援側の心得～」 講師 宮城県南三陸町保健福祉課健康増進係 技術主幹兼健康増進課係長 佐藤 奈央子 氏	66

(再掲) 保健師等連絡会議 「災害時の保健師活動について (テーマ: 受援体制の整備)」

区 分	主な内容	回 数
南足柄市チーム	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市の取組についてヒアリングを実施 ・ 災害時対応マップの更新 	3
中井町チーム	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町の取組についてヒアリングを実施 ・ 災害時対応マップの更新 	2
大井町チーム	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町の取組についてヒアリングを実施 ・ 災害時対応マップの更新 	2
松田町チーム	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町の取組についてヒアリングを実施 ・ 災害時対応マップの更新 	2
山北町チーム	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町の取組についてヒアリングを実施 ・ 災害時対応マップの更新 	1
開成町チーム	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町の取組についてヒアリングを実施 ・ 災害時対応マップの更新 	2

6 人材育成

(1) 地域保健研修

今年度実績なし。

(2) 看護学生等学生指導

ア 合同セミナー

看護師養成課程等の学生に対して、保健師活動に関する実習指導を行った。

(単位：人)

区分	前期 (未開催)	後期 (R1.9.6)
計	-	25
神奈川県立保健福祉大学看護学科	-	5
国際医療福祉大学小田原保健医療学部看護学科	-	4
積善会看護専門学校	-	7
湘南平塚看護専門学校	-	8
神奈川県立保健福祉大学社会福祉学科	-	1

イ 合同オリエンテーション

看護師・保健師・管理栄養士・歯科衛生士等養成課程の学生に対して、地域保健・福祉に関する実習指導を行った。

(単位：人)

区分	前期 (H31.4.19)	後期 (R1.9.6)	
計	23	35	
小計	10	25	
看護師 課程	厚木看護専門学校看護第一学科	10	
	小沢高等看護学院		4
	神奈川県立保健福祉大学看護学科		5
	積善会看護専門学校		8
	湘南平塚看護専門学校		8
小計		4	
保健師 課程	国際医療福祉大学保健医療学部看護学科		4
	神奈川工科大学看護学科		
小計	9	5	
管理栄養士 課程	神奈川県立保健福祉大学栄養学科	3	
	神奈川工科大学応用バイオ科学部栄養生命科学科	3	
	関東学院大学人間環境学部健康栄養学科		2
	相模女子大学栄養科学部 管理栄養学科		3
	鎌倉女子大学	3	
小計	4		
歯科衛生士 課程	新横浜歯科衛生士専門学校	4	
小計		1	
社会福祉士 課程	神奈川県立保健福祉大学社会福祉学科		1

ウ 時期別実習状況

実施時期	計		看護師・保健師		管理栄養士		社会福祉士	
	コース数	学生数	コース数	学生数	コース数	学生数	コース数	学生数
計	12	54	6	39	5	14	1	1
前期	4	19	1	10	3	9		
後期	8	35	5	29	2	5	1	1

エ 専攻別実習状況

区分		コース数	学生数
計		12	54
保健師課程	小計	4	8
	国際医療福祉大学保健医療学部看護学科（選択3年次）	2	4
	国際医療福祉大学保健医療学部看護学科（選択4年次）	2	4
	神奈川工科大学看護学科		
管理栄養士課程	小計	5	14
	神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部栄養学科	1	3
	鎌倉女子大学家政学部管理栄養学科	1	3
	神奈川工科大学応用バイオ科学部栄養生命科学科	1	3
	文教大学健康栄養学部管理栄養学科		
	関東学院大学栄養学部管理栄養学科	1	2
	相模女子大学栄養科学部管理栄養学科	1	3
歯科衛生士課程	小計	1	4
	新横浜歯科衛生士専門学校	1	4
社会福祉士課程	小計	1	1
	神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部社会福祉学科	1	1

(3) 地域栄養士等指導事業

地域で活動する栄養士及び市町の管理栄養士の人材育成・活動支援を行った。

区分	開催回数	参加者数
計	9	97
地域活動栄養士	6	80
行政栄養士	3	17

7 県西地域（二次医療圏域）職員研修（事務局：小田原保健福祉事務所）

地域のさまざまなニーズや課題に対応できる保健、福祉の幅広い知識と技術の修得を図るため、保健・福祉・医療関連の市町職員及び在宅の栄養士・歯科衛生士を対象に、小田原保健福祉事務所と共催で、保健衛生研修を実施した。

(単位：人)

開催日	内 容	開催場所	参加者
令和元年8月8日	『特定健診、保健指導、がん検診実施率向上に向けた効果的な受診(利用)勧奨について～行動変容に繋がる理論～』 講師 株式会社キャンサーズキャン 江川 倫弘 氏	当 所	37
令和元年10月21日	『授乳・離乳の支援ガイド（2019年3月改訂版）を読み解く』 講師 相模女子大学栄養科学部健康栄養学科 堤 ちはる 氏	小田原保健福祉事務所	73

8 かながわ健康プラン21の推進

各種研修会、イベント等を活用し、地域禁煙サポート推進事業の実施とあわせて、かながわ健康プラン21の内容に係る普及啓発に取り組んだ。

9 地域禁煙サポート推進事業

がん予防対策の推進のため、がん発症の大きな要因と言われている喫煙の減少を目指し、地域における喫煙防止及び禁煙・分煙支援のため、禁煙サポート体制の構築及び事業の推進を図った。

(単位：人)

事業名	開催日	実施状況	参加者
禁煙サポート教育	令和元年7月16日	「喫煙の健康影響について」 対象：県立山北高等学校	189
普及啓発	令和元年5月31日 ～6月6日	「あしがら禁煙キャンペーン」の実施 (別欄参照)	125
普及啓発	令和元年10月10日	神奈川県立足柄上病院・山北町での「医学講座」で肺年齢測定を実施	24
普及啓発	令和元年12月1日	南足柄市健康フェスタで、ハイチェッカー（肺年齢測定）、COPD説明、やにけん、スモーカーライザー（呼気一酸化炭素濃度測定）、禁煙相談等を実施	173

(あしがら禁煙キャンペーン)

(単位：人)

項目	開催日	場 所	内 容	参加者
街頭キャンペーン	令和元年5月31日	小田急新松田駅 JR松田駅周辺	条例説明及び禁煙リーフレット等の配布	150
禁煙啓発イベント	令和元年5月31日 ～6月6日	足柄上合同庁舎 1階ロビー	ハイチェッカーによる肺年齢測定やCOPD説明、やにけん、禁煙相談	264

10 受動喫煙防止条例

「神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例」が平成22年4月に施行されたことに伴い、県民への普及啓発等を行った。

(1) 普及啓発

ア キャンペーン

(単位：人)

区 分	開催日・回数	内 容	参加者数
あしがら禁煙 キャンペーン	令和元年 5月31日～ 6月6日	駅頭キャンペーン(5/31)でのリーフレット等の配布	150
		キャンペーン期間中のリーフレット及び啓発グッズ等の配布・配架	125
その他の条例 啓発イベント (別欄イ参照)	2回	各種イベント会場等におけるリーフレット及び啓発グッズの配布等	419

イ その他の条例啓発イベント(2回)

(単位：人)

イベント名	開催日	内 容	対象者	参加者数
開成あじさい 祭り	令和元年 6月4日・5日	リーフレット及び啓発グッズの配 布	フェスティバル 参加者	246
南足柄市健康 フェスタ	令和元年 12月1日	リーフレット及び啓発グッズの配 布	フェスティバル 参加者	173

ウ 各種会合等での説明

(単位：人)

区 分	回 数	内 容	参加者数
団体会合等にお ける説明	12回	企業での従業員向け健康教育、学生オリエンテーション 等	254

エ リーフレット等の配布・配架

(単位：部)

区 分	回 数	内 容	配布部数
各種イベント会 場での配布等	11回	各種イベント会場等におけるリーフレット等の配布・配 架	1,118

11 諸調査

調査名	調査日等	対象
国民生活基礎調査（世帯票）	6月	1地区
国民生活基礎調査（所得票）	7月	1地区
人口動態調査	月報	
医療施設動態調査	月報	病院・診療所
医療施設静態調査	10月	今年度は調査無し
地域保健・健康増進事業報告	年度報	県・市町
病院報告	月報	病院
衛生行政報告例	年度報	
福祉行政報告例	月報、年度報	
母体保護統計	年報	
感染症発生動向調査	週報、月報	
医師・歯科医師・薬剤師調査	12月	今年度は調査なし
業務従事者届	12月	

12 医療相談

県民の医療に関する問い合わせや相談に対応した。

(単位：件)

区分	相談内容						
	計	医療機関のサービスに関すること	医療関係法令に関すること	医療制度改善等の提言	医療機関紹介	医療事故・医療ミスに関すること	その他
件数	実数	9	9				7
	延数	13	9				7
方法	面接	7	5				2
	電話	9	4				5
	文書						

13 熱中症予防普及啓発

熱中症予防のため、ポスター掲示やチラシ配布、呼びかけによる注意喚起と予防と対処法の普及啓発を行った。

- ・ 保健事業や合同庁舎への来庁者へのチラシ配布 約 800部
- ・ 関係団体との連携による行事での呼びかけ

14 管内市町主催会議委員就任状況（令和元年度）

分野		会議名	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町
高齢・介護等	1	高齢者・介護保険事業計画策定（運営）委員会	保健福祉課長	保健福祉課長		保健福祉課長	保健福祉課長	保健福祉課長
	2	地域密着型サービス運営委員会	保健福祉課長	保健福祉課長		保健福祉課長	保健福祉課長	5 と合同
	3	高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会			保健予防課長		保健予防課長	保健福祉課員 9 障害と合同
	4	同上 担当部会					保健予防課員	保健福祉課員
	5	地域包括支援センター運営協議会	保健福祉課長	保健福祉課長	保健福祉課長	保健福祉課長	保健福祉課長	保健福祉課長
	6	地域包括ケア会議	保健福祉課員	保健福祉課員	保健福祉課員	保健福祉課員	保健福祉課員	保健福祉課員
	7	足柄上地域在宅医療等推進協議会	< 1 市 5 町合同設置 > 管理企画課長、管理企画課員					
地域福祉	8	地域福祉計画策定（推進）委員会		保健福祉課員				
障害	9	障害福祉計画策定（ネット運営）委員会		保健福祉課員			保健福祉課員 （代表者会議）	
	10	障害者等虐待防止ネットワーク協議会					保健福祉課長	保健福祉課員 3 高齢と合同
	11	同上 担当部会						保健福祉課員
	12	障害児業務連絡会議	保健福祉課員					
	13	足柄上障害者自立支援協議会代表者会議	< 1 市 5 町合同設置 > 保健予防課長					
母子・児童福祉等	14	子ども・子育て会議		保健福祉課長		保健福祉課長		
	15	次世代育成支援対策地域協議会				保健福祉課長		
	16	要保護児童対策地域協議会代表者会議	保健福祉課長	生活福祉課長	生活福祉課長	生活福祉課長	生活福祉課長	生活福祉課長
	17	同上 実務担当者会議	保健福祉課員	生活福祉課員 保健福祉課員	生活福祉課員 保健福祉課員	生活福祉課員 保健福祉課員	生活福祉課員 保健福祉課員	生活福祉課員 保健福祉課員
	18	子どもの健康づくりネットワーク推進協議会			保健福祉課長			
	19	同上 思春期・食育部会			保健福祉課員			
	20	母子保健連絡協議会		保健福祉課員		保健福祉課員		
健康増進等	21	歯科保健事業関係連絡会議		保健福祉課員				
	22	げんき計画推進会議	管理企画課員					
	23	健康増進・食育推進計画委員会		保健福祉課長	保健福祉課長	保健福祉課長		管理企画課員
	24	同上 部会			保健福祉課員		保健福祉課員	

(社会福祉協議会)

権利擁護	25	郡社協地域福祉権利擁護事業契約締結審査会	保健予防課員 保健福祉課員
------	----	----------------------	------------------

(圏域)

障 害	26	県西圏域自立支援協議会	保健福祉課長
	27	同上 ・サービス提供ネット・就労支援ネット・相談支援ネット各運営委員会	保健福祉課員
	28	障害福祉サービス等地域拠点配置事業実務連絡会	
	29	県西2市8町ケースワーカー連絡協議会	保健予防課員
	30	県西地区障害者文化事業開催協議会	保健福祉課員
	31	同上 実行委員会	保健福祉課員

第 4 章

保健福祉業務関係

第4章 保健福祉業務関係

1 母子保健

(1) 小児医療援護

ア 小児慢性特定疾病医療費支給認定

小児慢性特定疾病に指定されている疾病にかかっている18歳未満（継続申請に限り20歳未満）の児童が、指定医療機関で治療を受けたときの費用を支給した。（保護者の所得に応じた自己負担金を医療機関において支払）

令和元年度末（令和2年3月31日）現在の受給者数

（単位：件）

疾病	計	悪性	慢性	慢性	慢性	内分	膠	糖	先天	血	免	神	慢性	染色体又は遺伝子 に変化を伴う症候	皮膚	骨	脈
		性	性	性	性	泌	原	尿	天性	液	疫	経	性		膚	系	管
市町名		新	腎	呼	心	疾	病	病	代	疾	疾	筋	消		疾	統	系
平成30年度	69	11	9		14	11	3	5	1			6	7			2	
令和元年度	71	12	10		13	9	3	6	1			7	8			2	
南足柄市	19	3	2		2	6		1	1			3				1	
中井町	5	1					1	2					1				
大井町	17		2		4	1	2	2				2	3			1	
松田町	3	1			1	1											
山北町	6	2	1		1								2				
開成町	21	5	5		5	1		1				2	2				

イ 不妊に悩む方への特定治療支援事業（経由事務）

県等の指定した医療機関で、特定不妊治療（体外受精または顕微授精）を受けた夫婦から、治療費の助成の申請書類を受理し、内容を確認のうえ、県健康増進課あて送付した。（助成限度額の範囲内で、治療費の全額または一部を助成）

	申請者数	申請延件数	助成延件数
計	65	93	93
南足柄市	25	36	36
中井町	4	4	4
大井町	10	12	12
松田町	9	15	15
山北町	1	1	1
開成町	16	25	25

※ 年度内に管内間転居をしてから2回目の申請をした者がいたため、その者の申請者数は南足柄市に、延件数は開成町に数えた。

(2) 養育支援事業

疾病等により長期にわたり療養を必要とする児や未熟児等による養育上の課題を持つ児及びその保護者等が地域で健康的な生活をするために、関係機関と連携し適切な支援を行うことで、児のすこやかな発育発達を促進させ、併せて養育環境を整えるために次の事業を実施した。

ア 訪問指導

実数	延数
5	6

イ 所内指導（電話相談、面接等）

	実数	延数
小児特定疾病	71	115
その他	20	86

ウ 子ども発達専門相談

発育・発達面で課題があり、療育及び養育上支援を必要とする乳幼児及び保護者に対し、医師、歯科医師、心理相談員、理学療法士、歯科衛生士、管理栄養士、保健師等による指導を行うことにより、疾病・障害等の早期発見・回復及び適切な療育の確保を図った。

(単位：件)

開 催 回 数		6	
来所者数	実 数	23	
	延 数	50	
把握契機 (実数)	センター 足柄上	小 児 慢 性 特 定 疾 病	0
		長 期 療 養 児	2
		そ の 他	1
	市 町	未 熟 児	2
		そ の 他	17
	医 療 機 関	0	
	そ の 他	1	
相談目的 (延数)	発 育	50	
	発 達	44	
	疾 病	44	
	栄 養	6	
	生 活	36	
	未 熟 児	0	
	養 育	50	
	そ の 他	27	
処遇 (延数)	終 結	6	
	再 受 診	44	
	家 庭 訪 問	0	
	電 話 確 認	0	
	医 療 機 関 紹 介	8	
	市 町	50	
	そ の 他	0	

エ 聴覚専門相談

聴覚障害を早期に発見するとともに、児の言語発達への不安を持つ保護者のサポートや児の早期療育に向けた支援を行うため言語聴覚士による相談指導を実施した。

開催回数	相談者数		相談契機			処 遇			
	実数	延数	市町	HWC	その他	終 結	再 予 約	医療機関紹介	その他
4	9	10	5	3	1	3	5	1	1

オ 集団指導

在宅で療養されているお子さまと保護者の交流会

医療的ケアや在宅療養を必要とされる児と保護者を対象に、参加者同士、育児に関する悩みや思いを共有し、交流を行うことで、育児不安やストレスの緩和を図る。

開催日	内 容	スタッフ	参加者数
令和元年 5月20日	ふれあい遊び 交流会	保育士・歯科衛生士、保健師	3組 6人 (児 2、母 3、父 1)
令和元年 8月22日	ふれあい遊び 交流会	保育士・保健師	2組 4人 (児 2、母 2)
令和元年 12月9日	ふれあい遊び クリスマス会	保育士・歯科衛生士・保健師・ 事務職	5組 10人 (児 5、母 5)
令和2年 3月12日	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
計3回			10組 20人

カ 妊産婦とその家族への禁煙支援事業

地域で禁煙をすすめる気運を高め、子どもたちがたばこの煙のない環境で生活ができることを目的に、平成17年度より3年間実施してきた事業成果をふまえ、平成20年度からは「たばこを吸わない世代を育てよう！小さい頃から伝えよう たばこの正しい知識」をスローガンに禁煙の普及啓発を行っている。

	実施期間	内 容	参加者数等
普及啓発	令和元年 6月	がん検診普及啓発キャンペーンにおける防煙教育 普及啓発用ぬりえ・リーフレットの配布	—
	常設	<ul style="list-style-type: none"> たばこに関する情報掲示（ゆらゆら金太郎、ぬりえ、オリジナルメモ、メッセージ集配布） 所内のぼり旗の設置 	—
	随時	各種母子保健事業において実施	—
調査	随時	1市5町において「足柄上地域妊産婦とその家族への禁煙支援のための実態把握」（平成20年4月～開始） 平成30年度分集計	<ul style="list-style-type: none"> 母子健康手帳交付 516名 3か月児健診時 628名 1.6歳児健診時 732名 3歳児健診時 736名
研修	令和2年 2月6日	母子保健担当者研修 「妊産婦とその家族への禁煙支援事業の評価について～平成20年度から30年度の傾向分析」 講師 東海大学医学部基盤診療学系公衆衛生学 非常勤准教授 渡辺 良久 氏	12名
関係機関会議	令和2年 2月18日	母子保健委員会（書面会議）	12名

(3) 妊娠・出産支援体制づくり事業

妊娠、出産、育児しやすい環境づくりに焦点をあてた研修会を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。

(単位:人)

開催日	内 容	講 師	参加者数
令和2年 3月3日	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 (予定内容) エジンバラ産後鬱質問票について	—	—

(4) 母子保健委員会

保健福祉事務所及び管内1市5町が実施する子育て支援事業が円滑に行われるために、各機関の役割を理解するとともに効果的な連携について検討し、管内の母子保健施策の向上を図った。

ア 母子保健委員会

(単位：人)

開催日	内 容	場 所	委員数
令和2年 2月12日 (書面会議)	・令和元年度母子保健委員会部会報告 ・妊娠期からの切れ目のない子育て支援について ・次年度の事業計画について	小田原保健福祉事務所 足柄上センター	12

イ 子育て支援に係る担当者会議

(単位：人)

開催日	内 容	場 所	参加者数
第1回 令和元年 7月5日	第1部 ・管内の母子保健の概況について ・各所における令和元年度母子保健事業について ・妊娠期からの切れ目のない子育て支援について	小田原保健福祉事務所 足柄上センター	23
	第2部 ・市町村母子保健事業報告結果について ・今年度のフォロー教室・療育状況について ・養育支援連絡票について		10
第2回 令和2年 1月22日	第1部 ・妊娠期からの切れ目のない子育て支援について ・気になる子どもに対するフォロー体制について	小田原保健福祉事務所 足柄上センター	12
	第2部 ・講演会「妊産婦とその家族への禁煙支援事業の評価について～平成20年度～30年度の傾向分析～」		12

(5) 思春期保健事業

思春期の男女を対象として、思春期に特有の身体と性の不安や悩みに対する相談に応じるとともに、学校の養護教諭と連携し思春期にある男女の心身の健全な成長を図った。

ア 思春期相談 5 件

(6) 生涯を通じた女性の保健相談等事業

ア 健康相談

女性は女性固有の機能を有するため、特に、思春期から更年期にかけて各自の健康状態に応じ、生涯を通じた健康の保持増進に対する自己管理ができるよう支援を行った。

(ア) 一般相談 16 件

(イ) 専門相談 相談回数 3 回 5 件 (令和元年7月11日、11月14日、令和2年2月13日)

(単位：件)

件数	相談方法別			相談回数別			相談者別		相談契機別			
	電話	面接	その他	初回	2回	3回以上	本人	他	広報	市町	当所事業	その他
5		5		4	1		4	1	1		4	

区分 件数	(実数)	主 訴 別 (延数)									
		妊娠	避妊	不妊	性	メンタルケア	婦人科	更年期	性感染	泌尿器	その他
計	4					3	1	2			
10～19歳											
20～29歳											
30～39歳											
40～49歳	2					1	1				
50～59歳	2					2		2			
60歳以上											

イ 健康教育

正しい「妊娠・出産」「妊娠適齢期」「女性特有のがん」「喫煙の害」など、正しい知識と情報を提供すると共に、将来を見通しライフプランを考えることができるよう普及啓発を図った。

実施日	実施場所	対象	参加者数
平成31年4月19日	小田原保健福祉事務所 足柄上センター	看護学生・栄養士学生・ 歯科衛生士学生	23名
令和元年9月25日	小田原保健福祉事務所 足柄上センター	看護学生・栄養士学生・ 歯科衛生士学生	35名

2 歯科保健

歯及び口腔の健康づくりを推進するため、委員会の開催や地域で活動する人材育成を行った。また、う蝕や歯周疾患の予防のための事業及び障害のある方や在宅療養者等に対しては、合わせて摂食機能発達支援等も実施した。

(1) 重度う蝕ハイリスク幼児予防対策事業

市町が実施している幼児歯科健康診査等の事業と連携し、重度う蝕につながるリスク要因を保持すると思われる幼児を早期に把握し、う蝕の多発・重症化を抑制するための歯科検診、保健指導及び予防処置等を実施し、リスク要因の低減化を図った。

ア 歯科検診・予防処置等の実施状況

(単位：人)

実施回数	受診者数(延)			予防処置者数(延)				
	計	初診数	再診数	計	フッ化物	フッ化物液みがき	フッ化ジアンミン銀	
							3歳まで	4歳以上
50	284	85	199	251	150	2	17	82

イ 初診者の把握経路

(単位：人)

市町名	計	市町事業				保健福祉事務所事業
		1歳6か月児	2歳児	歯科教室・相談	その他	
計	85	25	32	12	11	5
南足柄市	31	10	5	5	9	2
中井町	1		1			
大井町	21	7	10	1	2	1
松田町	10	4	4	2		
山北町	9	1	6			2
開成町	13	3	6	4		

ウ 初診者のう蝕り患状況

(単位：人)

市町名	計	う蝕あり	う蝕の疑い	う蝕なし
計	85	8	7	70
南足柄市	31	3	3	25
中井町	1	1		
大井町	21	4	3	14
松田町	10			10
山北町	9		1	8
開成町	13			13

(2) 障害児者等歯科保健事業

障害児者等は歯科疾患にかかりやすく治療には困難を伴う場合も多いことから、早期から継続的に歯科検診、保健指導及び予防処置等を実施した。さらに関連職種と連携の下、摂食機能発達の支援を行った。

ア 歯科検診・予防処置等の実施状況

(単位：人)

実施回数		受診者数		実施内容内訳(延数)				
		実人数	延人数	口腔内 診査	歯科保健 指導	予防処置	摂食相談 ・指導	その他
個別	32	29	74	71	74	41	22	
集団	2	14	17	17	17			
計	34	43	91	88	88	41	22	

※母子保健の子ども発達専門相談と同日実施の内容も含む

イ 年齢別受診状況

(単位：人)

区分	合計	6歳以下	7～19歳	20歳以上
初診	29	29		
再診	62	56	6	

(3) 歯周疾患予防対策事業（歯ぐき検診）

セルフケア技術・生活習慣に関わる知識の普及及び定期検診受診を推進するために、成人（主に妊産婦）を対象として、歯周疾患予防を目的とした口腔内診査や歯科保健指導を実施した。

ア 歯科検診・保健指導

(単位：人)

実施回数 (回)	受診者数		
	計	男性	女性(うち妊婦)
6	10	—	10(6)

イ 疾患状態別状況（初診）

(単位：人)

年齢区分	計	健康	歯肉出血	歯石沈着	浅い ポケット	深い ポケット	機能喪失	その他
計	10	2	7			1		
20～29歳	4	1	3					
30～39歳	6	1	4			1		
その他								

ウ 歯間部清掃用具の活用推進

実施回数	総計	保健福祉事務 所歯科保健 事業参加者	健康づくり 団体関係者	その他	従事者数	
					歯科医師	歯科衛生士
1	104			104		

(4) 在宅療養者等訪問口腔ケア推進事業

在宅療養者の歯科疾患予防及び誤嚥性肺炎などの全身疾患予防のため、口腔内清掃や口腔機能訓練等を支援し、QOL（生活の質）の改善に向けた訪問口腔ケアの普及推進を図る。

訪問口腔ケアの実施 0 件 （依頼なし）

在宅療養者家族への口腔ケア普及推進

10月8日に保健予防課が開催した「神経難病患者と家族のつどい」において、オーラルフレイル予防に関する講義および唾液量測定等の口腔機能の自己チェック、健口体操を実習として行った。（参加者数13人）

(5) 歯及び口腔の健康づくり推進委員会

「神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進条例」に基づき、管内の歯及び口腔の健康づくりにかかる事項について関係機関・団体等と検討、協議して、管内における歯及び口腔の健康づくりに関する事業の効果的かつ円滑な推進を図るため、委員会を開催した。

ア 歯及び口腔の健康づくり推進委員会・小委員会開催状況

(単位：人)

区分	開催日	内 容	出席者数
小委員会 (部会)	令和元年 12月23日 (月)	【高齢介護部会】 1 足柄上地域の歯科保健事業の現状と課題 2 オーラルフレイル健口推進員等の効果的活動とその支援について (1) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」に向けて (2) 健口推進ボランティア人材の活用の現状と今後について	7 (事務局含む)
	令和元年 12月25日 (水)	【母子・健康づくり部会】 1 足柄上地域の歯科保健事業の現状と課題 2 生活困窮世帯の乳幼児への歯科健康支援について	11 (事務局含む)
委員会	令和2年 1月22日 (水)	1 報告事項 (1) 部会報告 (2) 管内における歯科保健事業の現状について 2 協議事項 (1) 生活困窮世帯の乳幼児への歯科健康支援について (2) オーラルフレイル健口推進員等の活用支援について	15 (有償委員3) (事務局含む)

(6) 歯の健康づくり事業（健口かながわ5か条の普及）

生涯にわたる歯と口腔の健康を保持増進するために、子どもから高齢者まで全ての世代に共通し、県民自らが取り組む行動目標として掲げた「健口かながわ5か条」を、健康教育及び歯科保健指導時に合わせて、リーフレット等を用いて普及啓発を行った。

(単位：人)

普及対象	母子	学童・生徒	成人	高齢者	その他	不明	総計
普及人数	3	-	210	-	38	-	251

(7) オーラルフレイル健口推進員（8020運動推進員）養成事業

「神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進条例」に基づき、8020運動をはじめとする歯及び口腔の健康づくりを推進するために養成されたオーラルフレイル健口推進員に対し、管内市町及び関係機関・団体等と連携して、推進員が自主的な活動を円滑に実施できるよう育成研修を実施した。

ア オーラルフレイル健口推進員養成研修受講状況（健康増進課主催）

（単位：人）

市町名	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	計
受講者数	3	-	-	6	10	7	26

イ オーラルフレイル健口推進員育成研修開催状況

開催日	内 容	講師	参加者数（人）
令和元年 7月2日	1 ミニ講座「未病とオラフレ」 2 お口の自己チェック 3 実習～オラフレチェッカーへの道～ 4 活動報告	所内歯科医師 ・ 歯科衛生士	推進員 12
令和元年 10月30日	1 ミニ講義「8020運動とオーラルフレイル」、 「くち体操の総復習」 2 実習(1) くち体操 3 実習(2) 媒体活用と作成方法 4 活動報告	所内歯科医師 ・ 歯科衛生士	推進員 18
令和2年 1月29日	1 先輩推進員のデモンストレーション 2 お口の自己チェック 3 講義「口と脳神経」「嚥下の仕組み」 4 活動報告	所内歯科医師 ・ 歯科衛生士	推進員 18

(8) 健康教育

市町等からの依頼に応じて、健康教育を実施。

月	対象	区分	参加者数	内容件数（複数計上）				
				う蝕 予防	歯周病 予防	口腔機 能発達 支援	高齢者 ・療養 者口腔 ケア	その他
5	医療的ケアを必要とする児の交流会	母子	3	1	-	1	-	-
6	こども園保育士研修会	その他	26	-	-	1	-	-
10	神経難病と家族のつどい	成人	10	-	1	-	1	-
2	理美容業衛生講習会	成人	104	1	1	-	-	-
			143	2	2	2	1	-

(9) 人材育成

歯科保健に関する人材育成

	実施回数	人数 (延数)
地域歯科衛生士会支援	3	18
食生活改善推進員養成講座	1	10
オーラルフレイル健口推進員活動支援等	5	29
計	9	57

(10) 災害時歯科口腔保健対応対策事業 (令和元年度は実績なし)

「神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進条例」に基づき、災害時に地域において歯科口腔保健対応する体制づくりを促進するため、市町村及び関係団体との研修会等を実施する。

(11) 三歳児歯科健康診査結果 (参考資料)

平成9年度より管内市町で実施している。

市町名 年度	対象者	受診数 (率)	う蝕有 病者数 (率)	う 歯 数			一人 平均 う 歯 数	う蝕の型別分類* (人)				
				総数	未処 置歯	処置 歯		A型	B型	C1型	C2型	D型 (再掲)
平成27年度	814	789 (96.9)	98 (12.4)	363	329	34	0.46	69	26	1	2	7
平成28年度	791	781 (98.7)	96 (12.3)	321	299	22	0.41	71	21	1	3	16
平成29年度	736	720 (97.8)	88 (12.2)	332	300	32	0.46	53	22	7	6	15
平成30年度	737	729 (98.9)	83 (11.4)	272	253	19	0.37	55	23	4	1	11
令和元年度	641	625 (97.5)	52 (8.3)	166	134	32	0.27	40	10	1	1	3
南足柄市	244	237 (97.1)	24 (10.1)	92	69	23	0.39	17	5	1	1	1
中井町	41	43 (104.9)	6 (14.0)	18	18	-	0.42	5	1	-	-	-
大井町	122	113 (92.6)	11 (9.7)	30	21	9	0.27	9	2	-	-	1
松田町	68	68 (100.0)	5 (7.4)	15	15	-	0.22	3	2	-	-	1
山北町	29	28 (96.6)	1 (3.6)	1	1	-	0.04	1	-	-	-	-
開成町	137	136 (99.3)	5 (3.7)	10	10	-	0.07	5	-	-	-	-

※ う蝕の型別分類

- A 型 上顎前歯部のみ、または臼歯部のみとう蝕がある者
- B 型 上顎前歯部および臼歯部とう蝕がある者
- C1型 下顎前歯部のみとう蝕がある者
- C2型 下顎前歯部と他部位とう蝕がある者
- D 型 6本以上う蝕がある者 (神奈川県独自で重度う蝕者として再掲する。)

3 栄養・食生活対策事業

健康増進法に係る関係法規及び県条令に基づき、特定給食施設等に対し、給食運営や栄養管理の充実のための個別指導・助言や講習会等を行うことにより、利用者や職員等の健康づくりを推進した。

また、地域の総合的な栄養・食生活対策の推進を図るため、地域食生活対策推進協議会を開催し、関係機関・団体等と連携して地域の特性に応じた人的資源の活用や育成を行い、地域住民の健康寿命の延伸を目指すとともに、消費者の適切な食品選択に資する食環境整備のために、住民に対する食品の栄養表示等の普及啓発のための講習会並びに食品関連事業者に対する栄養表示適正化指導を実施した。

(1) 特定給食等指導事業

健康増進法、県条例等に基づき、給食施設に対して栄養管理の上で必要な援助・指導を行い、喫食者や職員等の生活習慣病予防対策の推進や健康・栄養教育の支援を行い、地域の健康づくりを推進した。

ア 実地調査及び指導（健康増進法第18条第1項第2号に基づく給食施設指導）

(単位：件)

	対 象 施 設 数	施 設 数 内 訳				指 導 回 数 計
		管理栄養士のみ	管理栄養士及び栄養士	栄養士のみ	未配置施設	
管理栄養士必置 指定施設	学 校					
	病 院	2		2		2
	介護保健施設					
	老人福祉施設					
	児童福祉施設					
	社会福祉施設					
	事 業 所	2	1	1		8
	寄 宿 舎					
小 計	4	1	3		10	
1 回 3 0 食 以 上 又 は 1 日 7 5 0 食 以 上 (指定施設を除く)	学 校	15	7	1	7	17
	病 院					
	介護保健施設					
	老人福祉施設					
	児童福祉施設					
	社会福祉施設					
	事 業 所	3	1		1	3
	寄 宿 舎					
小 計	18	8	1	8	20	

		対 施 設 数	施 設 数 内 訳				指 導 回 数 計
			管理栄養士 のみ	管理栄養士 及び 栄養士	栄養士 のみ	未配置施設	
1 回 100食以上又は 1日250食以上 (指定施設を除く)	学 校	5	1	1	3		6
	病 院	1		1			1
	介護保健施設	3	2	1			5
	老人福祉施設	3	2	1			7
	児童福祉施設	12	3	1	7	1	12
	社会福祉施設	1	1				1
	事 業 所	8			1	6	8
	寄 宿 舎						
	小 計	33	10	5	11	7	40
そ の 他 の 給 食 施 設	学 校	4		1	2	2	4
	病 院	2		2			3
	介護保健施設						
	老人福祉施設	5		2	1	2	6
	児童福祉施設	3			1	2	3
	社会福祉施設	4	1			3	4
	事 業 所	9				9	10
	寄 宿 舎	5				5	5
	そ の 他	6			3	3	7
	小 計	38	1	4	7	26	42
合 計		93	20	13	26	34	112

注 管理栄養士必置指定施設

- 1 医学的な管理を必要とする者に食事を供給する特定給食施設であって、継続的に1回 300食以上又は1日 750食以上の食事を供給するもの（病院、介護老人保健施設）
- 2 1以外の管理栄養士による特別な栄養管理を必要とする特定給食施設であって、継続的に1回 500食以上又は1日 1,500食以上の食事を供給するもの（福祉施設、事業所等）

イ 栄養管理講習会等（全体講習会・種別講習会）

給食施設の従事者、管理者等を対象に衛生管理、栄養管理等に関する認識を深め、給食を通して給食利用者の健康増進を図るため講習会を実施した。

区分	実施回数	開催日	参加施設数	参加者数	内 容
計	3		113	142	
全体講習会	1	令和元年 5月27日	90	118	(講話) ①「管内給食施設の栄養管理状況等」情報提供 ②「給食施設における衛生管理について」 (事例発表) 「職場給食」は“人財育成”の第一歩 ①事業所食堂の管理者として踏み出した一歩 ②給食受託者としての新たな連携と取り組み
種別講習会	2	令和2年 1月28日	9	9	(講義) 「低栄養リスクの高い利用者の栄養管理」 ～あなたは適切に対応できていますか？～ (事例検討とグループワーク) 日常のモニタリングから栄養ケア計画に基づく 個別の栄養管理の実際
		令和2年 2月20日	14	15	(講義) 「好き・嫌いはどこから？」 ～生活リズムと食べるという行為を考える～ (グループワーク、質疑・応答) 「好き嫌いの対応、朝食欠食の状況」

注 特定給食施設…1回 100食以上又は1日 250食以上の食事を供給する施設（健康増進法第20条第1項）

ウ 栄養改善普及運動事業

開催日	主 な 内 容	参加者数	対 象 者
<p>① 令和元年 8月5日 ～9日</p>	<p>【ブース設置・資料提供】</p> <p>《展示》『クイズに答えてスマイルスリー』（157人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 野菜の摂取量を増やす ・ 主食・主菜・副菜をそろえる ・ 食塩の摂取量を減らす 他 <p>《未病改善コーナー》（31人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未病改善コーナー ・ 肺チェッカーによる肺年齢測定（8月7日のみ） <p>《健康測定コーナー等》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 血圧、血管年齢、握力、体脂肪率などを測定し、リーフレットを配布（延400人） <p>* 食堂ではイベントコラボメニューを提供（延760食提供）</p>	<p>延588</p>	
<p>② 令和元年 10月28日</p> <p>10月28日 ～11月1日</p>	<p>【講話】 「外食やコンビニを利用した栄養バランスのよい食事」</p> <p>【講話・ブース設置・資料提供】</p> <p>●栄養・未病改善コーナー（90人）</p> <p>《展示》『クイズに答えてスマイルスリー』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 野菜の摂取量を増やす ・ 主食・主菜・副菜をそろえる ・ 食塩の摂取量を減らす 他 <p>《未病改善コーナー》</p> <p>●健康測定コーナー等（103人）</p> <p>《健康測定コーナー》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 血圧計、体組成計、メディカルアナライザー、マインドバランス等の健康測定 <p>《展示》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1kgの脂肪の展示 ・ 缶ジュース等に含まれる砂糖、1日の塩分量等の展示 <p>* 食堂ではイベントコラボメニューを提供（延250食提供）</p>	<p>23</p> <p>延193</p>	<p>事業所 給食施設の 利用者</p>

(2) 栄養・食生活施策の企画・運営

ア 地域食生活対策推進協議会の運営

地域における総合的な食生活対策の推進を図ることを目的に、地域食生活対策推進協議会、部会を開催した。

地域食生活対策推進協議会・部会開催状況

(単位：人)

区分	開催日	内容	参加者数
協議会	令和2年2月14日(書面会議)	災害時の食環境整備	21
部会	平成31年4月22日 令和元年12月12日		16

イ 各種調査・分析・活用等

(ア) 国民健康・栄養調査、県民健康・栄養調査

調査地区	調査日	調査対象世帯数	調査実世帯数	調査内容
該当地区無し				

(イ) その他調査、情報の分析・提供・活用

調査・研究名	内容(目的、方法、成果等)
地域住民に対する災害時の備えに関する調査	<p>【目的】：足柄上センター管内の住民等の災害時の食生活の備えの状況等を把握することにより、足柄上地域食生活対策推進協議会の資料とし、また、管内市町及び関係団体が災害対策を進める際の参考とする。</p> <p>【方法】：令和元年あしがら防災食地域普及事業出前講座参加者へ無記名自記式調査票配付・回収による。調査の集計・分析等に関しては、市町管理栄養士(地域食生活対策推進協議会部会委員)の協力により当所管理栄養士が実施</p> <p>【成果等】：地域住民の備蓄はローリングストックによる方法が有効であり、今後も継続し、若い世代に対して積極的に普及する必要がある等の課題も明確となった。次年度以降も管内で関係機関、団体等で継続して普及・啓発していく。</p>
給食施設における台風19号の被害に関する調査	<p>【目的】：実際の災害時において、過年度に足柄上地域食生活対策推進協議会で作成した「給食施設における災害対策ガイドライン」を活用することで施設間連携や行政との連絡が有機的・実践的に稼働するか否かを検証し、不備な点や課題を確認することにより、今後のより有効な体制づくりの検討資料とする。</p> <p>【方法】：令和元年10月15日～管内の1日3食提供施設及び児童福祉施設(合計42施設)に対し、電話にて状況を確認した。</p> <p>【成果等】：各施設の「給食施設における災害対策ガイドライン」を活用状況や災害時の給食施設の自助・共助の状況も含め、各施設の状況把握ができた。</p>

(3) 地域・医療・福祉・介護領域と連携した栄養・食生活支援体制づくり

地域の社会資源を活用しつつ栄養・食生活改善活動を包括的に推進するため、医療・福祉・介護関連施設等と連携し、関係機関や団体それぞれが実施する食生活・健康増進対策の取組みを支援する。

ア 市町村に対する企画・技術支援

区 分	回 数
市町栄養士連絡会	3
食生活改善推進員養成講座	3
会議出席等	6
計	12

イ 食育推進研修（地域保健活動推進研修）

地域において、食育及び栄養・食生活対策を推進する市町及び関係機関・団体等の栄養士等を対象に研修を実施した。（特定給食施設等種別講習会と合同開催）

（単位：人）

開催日	主 な 内 容	参加者数	対 象 者
令和2年 2月20日	「好き・嫌いはどこから？～生活リズムと食べるという行為を考える～」 ①講義 ②グループワーク ③発表、質疑・応答	9	市町管理栄養士 地域活動栄養士 食生活改善推進員

ウ 地域や職域等の人材育成

(ア) 食生活改善推進団体の育成

食生活改善推進団体「いくみ会」等のボランティアが組織的に活動を展開できるようリーダーの育成指導を行うとともに、資質向上のための研修会等の援助を行った。

区 分	開催回数	参加者数
食生活改善推進員リーダーの育成指導	51	480

(イ) 地域栄養士等指導事業

地域で活動する栄養士及び市町の管理栄養士の人材育成・活動支援を行った。

区 分	開催回数	参加者数
地 域 活 動 栄 養 士	6	80
市 町 管 理 栄 養 士	3	17

(ウ) 管理栄養士課程の臨地実習

区分	コース数	学生数	期 間	養成施設名
臨地実習生 (管理栄養士等)	5	3	令和元年5月13日～17日	県立保健福祉大学
		3	令和元年6月3日～7日	鎌倉女子大学
		3	令和元年9月9日～13日	神奈川工科大学
		2	令和2年2月10日～14日	関東学院大学
		3	令和2年2月17日～21日	相模女子大学

(エ) その他の地域人材の育成

対 象	集 団 指 導		備考 (内容・テーマ)
	回 数	参加者数	
神奈川県調理師連合会	1	26	かながわ健康プランの推進のための未病改善と栄養表示の推進
南足柄市保育士会	1	51	幼児の食育

(4) 専門的栄養指導・食生活支援事業

難病等の慢性疾患や障害を伴う長期療養者とその家族に対して、疾病の重症化を予防し、生活の質の向上をめざした食事療法を実践するための指導や支援を行った。

ア 各種疾病別栄養指導教室

難病や障害を持つ療養者とその家族に対し、病状や生活状況に応じた食生活上の助言・指導

教室名	対象疾患名	コース数	延日数	延参加者数
医療的ケアの必要な児交流会	栄養指導 対象なし	-	-	-

イ 個別栄養指導及び訪問栄養指導

複合疾病や障害等を持つ療養者やその家族に対し、病状や生活状況に応じた個別相談を行った。

(単位：件)

疾病名	実人数	延人数	糖尿病 合併症	脂質異常症 ・肥満合併症	難病	ハルカ児	高齢者等 の低栄養	その他
相談 件数	34	158	1	12	1	46	15	83

ウ 食生活支援担当者等研修会

地域での食生活支援に関わる行政・給食施設・地域活動等の栄養士、食生活改善推進員等に対して、災害時栄養・食生活支援、疾病対策事業等に係る最新情報の提供のための研修を行った。

実施日	実施内容
平成31年 4月22日	災害食普及講座（講義、デモンストレーション、試食） お役立ち！知って安心、今日から家庭で使える「もしもごはん」 （市町管理栄養士、地域活動栄養士、食生活改善推進員 40人）
令和元年 10月21日	授乳・離乳の支援に係る研修（地域活動栄養士 11人、市町栄養士 5人）
令和2年 2月14日	講話「フレイルと低栄養の予防について ～地域の高齢者が健やかに過ごすために～」 （市町管理栄養士、地域活動栄養士、食生活改善推進員 21人）

(5) 栄養表示等普及啓発及び活用推進事業

消費者に対する適正な食品情報の提供と健康増進に資する活用を目指し、食品表示法第4条に基づく食品表示制度の普及並びに健康増進法第61条に基づく特別用途食品制度の運用、更に同法第65条に基づく食品の健康保持増進効果等に関する誇大表示等の禁止に係る普及啓発や表示適正化指導等を行った。

ア 普及啓発講習会

区 分	集 団	
	回 数	人 数
消費者	27	577
事業者（食品衛生責任者講習会）	4	287
計	31	864

イ 個別相談・指導

(ア) 消費者からの相談 0 件

(イ) 食品関連事業者等からの栄養表示に関する相談・適正化指導（食品表示法・健康増進法）

内 容 区 分		食品表示法						合 計	
		栄養表示			栄養機能食品		機能性表示食品		
		加工食品	生鮮食品	添加物	加工食品	生鮮食品	加工食品		生鮮食品
事前相談・指導	件 数	21						21	
	延回数	32						32	
適正化指導	件 数							0	
	延回数							0	
	改善確認数							0	

内 容 区 分		健康増進法			合 計
		特別用途食品	特定保健用食品	虚偽誇大表示	
事前相談・指導	件 数				0
	延回数				0
適正化指導	件 数				0
	延回数				0
	改善確認数				0

(ウ) 栄養表示食品等収去検査（食品表示法・健康増進法） 0 件

4 がん・健康増進

管内市町の効果的な健康増進事業実施を支援するため、担当者会議や市町村ヒアリングを行うと共に、「神奈川県がん対策推進計画」を踏まえ、がん検診受診率の向上を目指して県民や企業事業主等にがん検診の普及啓発を行った。

(1) 健康増進事業、特定健診・特定保健指導担当者会議

事業実績評価と健康増進事業実施方法の情報交換を実施した。

(単位：人)

開催日	内 容	参加者数
令和2年1月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保険者努力支援制度についての情報提供と意見交換 情報提供者 県医療保険課副主幹 大和修司氏 ・ 健診・検診受診率向上の工夫～ナッジを用いた案内通知の改善～について ・ 健康増進事業、特定健診・特定保健指導についての情報交換 	17

(2) 健康増進事業の自己評価のヒアリング

市町の健康増進事業の自己評価のヒアリングを通して、地域の現状を把握し、必要時、健康増進事業が円滑に行えるように支援を行った。

実施日	内容	会場	出席者	
			市町	当所
令和元年 7月3日	健康増進事業の 自己評価に係る ヒアリング	南足柄市 保健医療福祉センター	南足柄市健康づくり課 保健師	保健福祉課 (保健師) 管理企画課 (保健師)
令和元年 7月19日		中井町 保健福祉センター	中井町健康課 保健師	
令和元年 7月10日		大井町 保健福祉センター	大井町子育て健康課 保健師、事務職	
令和元年 7月8日		松田町 保健福祉センター	松田町子育て健康課 保健師	
令和元年 7月1日		山北町 健康福祉センター	山北町保険健康課 保健師	
令和元年 7月17日		開成町 保健センター	開成町保険健康課 保健師	

(3) がん検診普及啓発リーフレット、ポスターの配布

がん検診受診啓発用リーフレット（がん検診情報）を配布した。

配布先：管内医療機関、管内市町のイベント来場者、実習生等 1,069枚

(4) がん検診普及啓発セミナー

がん検診受診率の一層の向上を目指し、管内市町、関係団体等と協働して、がん検診受診の啓発活動を行った。

ア がん検診普及啓発キャンペーン

(単位：人)

開催日	内 容	参加者数
令和元年6月6日	・マンモグラフィー搭載検診車(ピンクリボン車)の見学	実人員 63
	・乳房しこり触診体験	32
	・市町のがん検診情報提供	34
	・肺年齢測定、唾液による肺クリーン度チェック	35
	・呼気一酸化炭素濃度測定、肌水分量測定	41
		41

イ がん検診普及啓発セミナー

(単位：人)

開催日	対 象	内 容	講 師	参加者数
令和2年 2月21日	元気に健康を楽しむ 会会員 山北町住民	1 乳がんをきっかけに私が選んだ仕事 2 がん終末期支援～がんとともに家で暮らす～	乳がん体験者 県立足柄上病院 緩和ケア認定看護師 桐生 光代氏 訪問看護師 麻生みちる氏	43

(5) 地域企業におけるがん検診受診促進事業

地域の企業、事業所等におけるがん検診の受診促進を図るため、既存事業や会議等を活用して、受診率の向上を目指した。

ア 関係機関との連絡調整

健康増進事業1市5町ヒアリング、地域保健師業務連絡会議、管内介護保険担当国会議、健康増進事業・特定健診・特定保健指導担当国会議等

イ がん検診普及啓発用リーフレット(がん検診情報)、ポスターの作成・配布

2市8町(足柄上センター・小田原保健福祉事務所管内)の協力を得て、各市町のがん検診項目・対象者・実施方法・連絡先等を記載したリーフレット及びポスターを作成し配布した。

ウ 介護保険事業所管理者への啓発

実施期間 令和元年7月～12月

実施数 18か所(保健師担当事業所)

啓発内容 がん検診を受診しやすい職場環境の説明、事業所のがん検診実施状況の確認、リーフレット配付等

5 介護保険推進事業

介護給付対象サービスの質の確保と保険給付の適正化を図るため、介護保険指定事業者等の指導を行った。

(1) 事業者等指導

管内の老人保健施設や介護保険指定事業者等の施設、設備、人員及び運営状況等について、介護保険法に基づく指導を行った（医療系みなし指定事業所を除く）。

ア 集団指導

介護保険指定事業者等に対して、介護給付サービスの取扱い、介護報酬請求の内容、事業運営上の注意点等について、県高齢福祉課及び各保健福祉事務所・センターと共催で次のとおり講習会を開催した。なお、当所管内の事業所の参加状況は次のとおり。

開催日	対象事業所数	実施事業所数
令和元年9月 12・13・19・24・25・26日	88(39)	76(35)

注 () 書きは介護予防事業所で外数

イ 実地指導

介護保険指定事業者等の事業所において、指定基準等に基づいて、帳簿類等関係書類の閲覧や関係者からの面談による実地指導を実施した。

介護保険施設等の区分	対象事業所数	実施事業所数
計	88(39)	31(13)
指定訪問介護事業	18	5
指定訪問入浴介護事業	2(2)	
指定訪問看護事業	6(6)	4(4)
指定訪問リハビリテーション事業	2(2)	1(1)
指定通所介護事業	20	8
指定通所リハビリテーション事業	2(2)	1(1)
指定短期入所生活介護事業	7(7)	3(3)
指定短期入所療養介護事業	3(3)	1(1)
指定特定施設入居者生活介護事業	6(5)	1(1)
指定福祉用具貸与事業	6(6)	1(1)
指定特定福祉用具販売事業	6(6)	1(1)
指定介護老人福祉施設	7	4
介護老人保健施設	3	1

注1 () 書きは介護予防事業所で外数

注2 対象事業所数は、平成31年4月1日現在

ウ 県・市町介護保険担当国会議

(単位：人)

開催日	内容	参加者数
令和元年5月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度介護保険指定事業者等に対する実地指導の実施状況について ・令和元年度介護保険指定事業者等に対する実地指導の実施計画(案)について ・市町村における介護保険指定事業者等に対する指導について ・高齢者施設等の災害対策について 等 	23

6 地域福祉事業

(1) 民生委員児童委員

民生委員児童委員は、社会奉仕の精神を持って、自主的に社会福祉の増進に努めるとともに、公的援護の実施に協力することを本来の使命としており、その活動を強化するため、各種の会議、助成を実施した。

ア 民生委員児童委員活動状況

区分 市町名	民生委員児童委員 委員定数	相談件数	活動件数	訪問回数
平成29年度	231 (14)	2,525	25,534	42,802
平成30年度	233 (14)	3,112	31,711	49,519
令和元年度	234 (14)	3,170	30,608	49,585
南足柄市	61 (4)	1,362	7,540	14,466
中井町	25 (2)	288	2,486	4,004
大井町	39 (2)	411	7,598	7,030
松田町	37 (2)	401	3,425	7,049
山北町	37 (2)	470	5,615	8,166
開成町	35 (2)	238	3,944	8,870

注1 ()内は主任児童委員で内数

注2 令和元年度の委員定数は、令和元年12月1日以降の人数

イ 代表者会議の開催

管内民生委員児童委員の役員等に情報提供等を行った。

開催日	内容
平成31年4月24日	小田原保健福祉事務所足柄上センターの業務の情報（保健福祉課・保健予防課・生活福祉課） ・ 要援護者安否確認の情報提供のしくみづくり
令和元年10月2日	小田原保健福祉事務所足柄上センターから地域包括ケア推進の講演会に関する情報 ・ 11月開催予定の講演会テーマに関する情報（アンガーマネジメント・自立支援と介護予防を通じた支えあいのまちづくり）
令和元年12月16日	小田原保健福祉事務所足柄上センターから地域包括ケア推進の講演会に関する情報

(2) みんなのバリアフリー街づくり条例の普及啓発

神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例および、圏域別普及・啓発事業の実施要領に基づき、誰もが安心して生活できる福祉のまちづくりを推進するため、次世代を担う児童を対象とした事業を企画した。

交通バリアフリーを切り口に、児童が体験を通じて感じたことや、これから自分たちにできることを考え、ともに生きることのできる社会について考える機会となるよう、学童保育利用の小学生を対象にバリアフリー出前体験講座を小田原市・足柄下郡、南足柄市・足柄上郡各1ヶ所で実施した。県西保健福祉圏域の学童保育に公募し、応募中当選した2ヶ所の学童保育にて開催した。

開催日	内 容	講 師	参 加 者
令和元年8月19日	バリアフリー出前体験講座 (山北町・川村小学校等学童保育対象) [県西保健福祉圏域事業／小田原保健福祉事務所主催]	公益財団法人 交通エコロジー・モビリティ財団 バリアフリー推進部職員	やまきた児童クラブ在籍児童 42名
令和元年8月29日	バリアフリー出前体験講座 (小田原市・豊川小学校学童保育対象) [県西保健福祉圏域事業／小田原保健福祉事務所主催]	公益財団法人 交通エコロジー・モビリティ財団 バリアフリー推進部職員	豊川放課後児童クラブ在籍児童 88名

(3) 地域福祉の推進（地域福祉コーディネーター事業）

地域福祉の推進のため、地域福祉コーディネーター養成研修を実施した。

期 催 日	内 容	講 師	参 加 者
令和元年 11月6日	<p>令和元年度在宅医療推進事業・地域福祉コーディネーター事業</p> <p>『アンガーマネジメント～怒りと上手につきあう～』</p> <p>[県西保健福祉圏域事業／小田原保健福祉事務所、小田原保健福祉事務所足柄上センター主催、一般財団法人小田原医師会、一般社団法人足柄上医師会、一般財団法人小田原歯科医師会、一般社団法人足柄上歯科、公益社団法人小田原薬剤師会、小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町共催]</p>	<p>社会福祉法人 みずき福祉会理事長 一般社団法人 日本アンガーマネジメント協会</p> <p>阿部 美樹雄 氏</p>	<p>県西保健福祉圏域の 県民、医療・介護関係 職種、行政機関職員等</p> <p>66名</p>
令和元年 11月17日	<p>令和元年度 在宅医療推進事業・地域福祉コーディネーター事業</p> <p>『いつまでも自分らしくこの地域で暮らしていくには～自立支援と介護予防を通じた支え合いのまちづくり～』</p> <p>[県西保健福祉圏域事業／小田原保健福祉事務所、小田原保健福祉事務所足柄上センター主催、一般財団法人小田原医師会、一般社団法人足柄上医師会、一般財団法人小田原歯科医師会、一般社団法人足柄上歯科、公益社団法人小田原薬剤師会、小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町共催]</p>	<p>一般社団法人神奈川 県介護支援専門員協 会副理事長 沖縄県子ども生活福 祉部高齢者福祉介護 課統括アドバイザー</p> <p>松川 竜也 氏</p>	<p>県西保健福祉圏域の 行政機関職員、関係専 門機関等の職員</p> <p>57名</p>

7 母子父子寡婦福祉資金の貸付

母子家庭等の経済的自立と生活の安定のため、母子、父子及び寡婦福祉資金の貸付けを行った。

(単位：件)

区分		計	事業開始	事業継続	技能習得	就職支度	住宅	転宅	医療介護	生活	修学	就学支度	修業	結婚	児童扶養
市町名															
計	母子	18									9	9			
	父子	3										3			
	寡婦														
南足柄市	母子	9									4	5			
	父子	1										1			
	寡婦														
中井町	母子														
	父子	1										1			
	寡婦														
大井町	母子	1									1				
	父子	1										1			
	寡婦														
松田町	母子	1										1			
	父子														
	寡婦														
山北町	母子	1										1			
	父子														
	寡婦														
開成町	母子	6									4	2			
	父子														
	寡婦														

第 5 章

保健予防業務関係

第5章 保健予防業務関係

1 感染症予防対策

感染症の届出等や施設等における集団発生時には、積極的疫学調査、保健指導等を実施し、感染症のまん延防止に努めた。定点医療機関からの報告により感染症の発生状況を収集し、管内市町医療機関等に情報を還元している。また、関係機関と感染症情報を共有し蔓延防止とスムーズな対応に向けて地域全体の感染症対策を推進する体制を整備するため、感染症対策会議を開催した。

(1) 感染症対策会議

開催日	内容	参加団体
令和元年6月25日	1. 最近の感染症の発生状況 2. 2019ラグビーワールドカップ、2020オリンピックパラリンピック競技大会にむけて注意すべき感染症 3. 蚊媒介感染症 4. 新型インフルエンザ対策 5. 麻しん対策について	10
令和元年11月19日	1. 災害被害地域における感染症予防策について 2. 最近の感染症の発生状況 ・管内の発生状況 3. 結核対策 4. 季節性インフルエンザ対策 6. 風しん対策について ・風疹抗体価検査状況	13

(2) 感染症の届出状況と積極的疫学調査

(平成31年1月1日～令和元年12月31日, 単位: 件)

感染症類型	届出件数	疾患名	疫学調査数	検査依頼数
二類感染症	13	結核 9 潜在性結核感染症 3 肺結核疑似症 1		
三類感染症	3	腸管性出血性大腸菌 3	3	12
四類感染症	11	つつが虫病 9 E型肝炎 1 レジオネラ 1	2	12
五類感染症	29	百日咳 22 カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症 1 風しん 1 修飾麻しん 1 侵襲性肺炎球菌感染症 2 後天性免疫不全症候群 1 麻しん疑い 1	4	6
総数	56		9	30

(3) 接触者健診の実施状況 (平成31年1月1日～令和2年12月31日)

※結核接触者健診については、当所の対象者・他所からの依頼対象者・他所への依頼対象者に分けて計上

感染症類型	初発患者の疾患件数 (=初発患者の人数)	疫学調査数	接触者健診 対象数	接触者健診 実施数
二類 感染症 (結核)	当所の 対象者	3	3	9
	他所 からの 依頼	5	0	6
	他所 への 依頼	2	2	2
三類 感染症	当所の 対象者	3	腸管出血性大腸菌感染症 3	8
	他所 からの 依頼	1	腸管出血性大腸菌感染症 1	4
総数	14	9	29	29

(4) 感染症の集団発生の疫学調査・指導等

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

施設種別	件数	疾患名	患者数
小学校	1	ノロウイルス	31
障害者支援施設	1	原因不明の呼吸器疾患	20
老人福祉施室	1	ノロウイルス	8
老人保健施設	1	ノロウイルス	25
医療機関	1	インフルエンザ	41
計	5	—	125

(5) 集団かぜ・インフルエンザによる学級閉鎖等状況

施設	2019 (令和元) 年度					2018 (平成30) 年度				
	施設数	施設閉鎖	学年閉鎖	学級閉鎖	欠席者数	施設数	施設閉鎖	学年閉鎖	学級閉鎖	欠席者数
幼稚園	1	0	0	1	7	1	0	0	1	7
小学校	10	0	1	12	114	18	0	0	18	147
中学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高等学校	1	0	0	1	11	0	0	0	0	0
計	12	0	1	14	132	19	0	0	19	154

2 結核予防対策

結核患者が適切に治療を継続できるように、訪問等で療養生活の支援を行うとともに積極的疫学調査や接触者健診を行い、感染拡大防止、接触者の不安の解消に努めた。また、医療機関と連携し、結核患者を早期発見し、治療中断者をなくすため結核医療従事者研修を開催した。

(1) 結核患者の状況

ア 結核登録患者数

(ア) 登録患者数年次推移

(各年12月31日現在, 単位: 人)

区 分	昭和58年	平成5年	平成15年	平成25年	平成30年	平成31年
結核登録患者数	176	129	51	2	34	28
活動性結核患者数	91	44	23	19	10	8

(イ) 性、年齢階級、受療状況、市町別登録患者数及び有病率

(令和元年12月31日現在, 単位: 人)

区 分	総 計	活動性結核									不活動性結核	活動性不明	(別掲) 潜在性結核		有病率 (人口10万対)	
		合 計	活動性肺結核						活動性肺外結核	治 療 中			経 過 観 察 中	活 動 性 結 核	喀 痰 塗 抹 陽 性	
			小 計	喀痰塗抹陽性			結核菌陽性 その他の	菌陰性 その他								
平成29年	31	9	6	4	4				2		3	22		2	16	8.2
平成30年	34	10	10	6	6		3	1		23	1	5	11	9.1	5.5	
平成31年	24	9	6	6	6				3	15		4	6	7.4	5.5	
男	18	6	4	4	4				2	12		3	2			
女	6	3	2	2	2				1	3		1	4			
0~4歳																
5~9歳	1									1						
10~14歳																
15~19歳																
20~29歳	1									1						
30~39歳	4	2	2	2						2						
40~49歳	1									1						
50~59歳	2									2			2			
60~69歳	1									1		2	2			
70歳以上	14	7	4	4					3	7		1				
受療別	入 院	0														
	在宅医療	9	9	6	6	6			3			4				
	経過観察	15								15			6			
	不 明	0														

区 分	総 計	活動性結核									不 活 動 性 結 核	活 動 性 不 明	(別掲) 潜在性結核		有病率 (人口10万対)	
		合 計	活動性肺結核						活 動 性 肺 外 結 核	治 療 中			経 過 観 察 中	活 動 性 結 核	喀 痰 塗 抹 陽 性	
			計	喀痰塗抹陽性			結 核 菌 陽 性	そ の 他 の								菌 陰 性
小 計	初 回 治 療	再 治 療	潜 在 性 結 核	潜 在 性 結 核	潜 在 性 結 核	潜 在 性 結 核			潜 在 性 結 核	潜 在 性 結 核	潜 在 性 結 核	潜 在 性 結 核	潜 在 性 結 核			
市 町 別	南足柄市	12	2	2	2					1	9		3	3		
	中井町	4	2	2	2						2		1			
	大井町	1									1					
	松田町	2	1	1	1					1						
	山北町	5	1	1	1					1	3			1		
	開成町													2		

イ 結核新登録患者数

(ア) 新登録患者数年次推移

(平成31年1月1日～令和元年12月31日, 単位: 人)

区 分	昭和58年	平成5年	平成15年	平成25年	平成30年	平成31年
新登録結核患者数 (人)	23	29	19	9	14	12
足柄上センター 管内罹患率 (人口10万対)	22.5	26.4	17.3	8.2	12.7	11.1

※潜在性結核感染症は、新登録患者数には含まれていません。

(イ) 性、年齢階級、発見方法、市町別新登録患者数及び罹患率

(平成31年1月1日～令和元年12月31日, 単位: 人)

区分	活 動 性 結 核								(別掲)	罹患率 (人口10万 対)		
	総 計	活 動 性 肺 結 核						肺 活 動 性 肺 外 結 核		潜 在 性 結 核	活 動 性 結 核	喀 痰 塗 抹 陽 性
		合 計	喀 痰 塗 抹 陽 性			結 核 菌 陽 性 そ の 他 の	そ の 他 菌 陰 性					
			計	初 回 治 療	再 治 療							
平成29年	11	8	6	6		2		3	7	10.0	5.5	
平成30年	14	12	6	6		4	2	2	4	12.7	5.5	
平成31年	8	6	6	6				2	4	7.4	5.5	
男	5	4	4	4				1	3			
女	3	2	2	2				1	1			
0～4歳												
5～9歳												
10～14歳												
15～19歳												
20～29歳												
30～39歳	2	2	2	2					1			
40～49歳												
50～59歳												
60～69歳									2			
70歳以上	6	4	4	4				2	1			
発見 方法 別	個別健康診断											
	定期健診											
	接触者健診								4			
	医療機関受診	6	4	4	4				2			
	その他											
市 町 別	南足柄市	2	2	2	2				3			
	中井町	2	2	2	2				1			
	大井町											
	松田町	2	1	1	1				1			
	山北町	2	1	1	1				1			
	開成町											

(ウ) 結核登録削除患者

(平成31年1月1日～令和元年12月31日, 単位: 人)

計	死 亡		観 察 不 要	転 出
	結 核	結 核 外		
1	1	0	0	1

(2) 管理検診

結核患者の適正管理のために、管理検診を実施した。

(平成31年4月1日～令和2年3月31日, 単位:人)

実施機関	受診数	受診結果	
		著変なし	変化あり
委託医療機関	1	1	

(3) 接触者健診

結核患者家族・接触者に対し、接触者健診を実施した。

(平成31年4月1日～令和2年3月31日, 単位:人)

計(延)	委託医療機関	足柄上センター
		QFT検査
15(16)	2(0)	13(14)

(4) 感染症診査協議会 結核部会

結核患者の医療が適正か否かを協議するために、感染症診査協議会結核部会を小田原保健福祉事務所に隔週で開催された。就業制限(18条)、入院勧告(20条)、公費負担(37条及び37条の2)について諮問した。

ア 諮問件数

(平成31年4月1日～令和2年3月31日, 単位:人)

	18条勧告 (就業制限)	20条勧告(入院)		37条 (延べ)	37条の2(一般医療)			
		新規	延長		合計	新規	継続	退院後の継続
諮問件数	2	2	7	9	17	6	9	2
医療内容合格	2	2	7	9	17	6	9	2
医療内容不合格								

イ 医療費公費負担診査件数

(平成31年4月1日～令和2年3月31日, 単位:人)

区分	計	37条 入院 医療	37条の2申請者の保険内訳						
			小計	被用者保険		国民保険		後期 高齢	生活 保護
				本人	家族	一般	退本		
公費負担承認	27	9	18	7	0	3	0	8	0

(5) 結核患者家庭訪問、相談状況

主として新登録患者や活動性結核で治療放置の者、感染性で在宅療養中の者、療養上問題のある者等に対し、医師、保健師等による家庭訪問指導を実施した。

(平成31年4月1日～令和2年3月31日, 単位:人)

	家庭訪問		相談	
	実人数	延人数	電話	来所
平成28年度	33	228	351	103
平成29年度	23	114	206	15
平成30年度	37	95	85(41)	8(7)
令和元年度	12	38	119(49)	25(7)

(6) 結核定期病状調査事業

病状の把握ができない結核登録者はいなかった。

(7) 服薬支援事業

県内の結核病床のある病院と保健福祉事務所の連携のもとで、治療中断者を早期に発見するとともに、治療継続困難者に対し適切な保健指導による服薬管理の徹底、多剤耐性結核発生予防や蔓延防止を図った結果、治療中断者はいなかった。

3 エイズ・性感染症予防対策

エイズ相談を実施し、感染の予防に努めた。管内の中・高校生を対象に正しい知識の普及啓発を図るため青少年エイズ・性感染症予防講演会を開催した。(検査は平成25年度で終了)

(1) エイズ相談・検査

年 度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
相 談	13	13	18	12	3	0	0	10	0	0
検 査	2	2	1	4	-	-	-	-	-	-

(2) エイズ・性感染症予防対策事業

ア 青少年エイズ・性感染症予防講演会

(単位：人)

開 催 日	学 校 名	講 師	参加者数
令和元年6月13日	県立山北高等学校	小田原保健福祉事務所足柄上センター 保健師	213
令和元年12月12日	立花学園高等学校	小田原保健福祉事務所足柄上センター 保健師	1,381
令和2年2月25日	市立足柄台中学校	小田原保健福祉事務所足柄上センター 保健師	140
計	3校		1,734

イ エイズキャンペーン事業

(単位：枚)

開 催 日	会 場	配布数
平成31年4月19日	小田原保健福祉事務所足柄上センター 学生オリエンテーション	24
令和元年6月6日	がん検診普及啓発キャンペーン参加者にエイズ・性感染症予防啓発グッズを配布	64
令和元年9月6日	小田原保健福祉事務所足柄上センター 学生オリエンテーション	40

4 難病対策

医療援護の申請事務及び指定難病患者とその家族を対象に、医療講演会や相談会、患者・家族のつどいを開催した。

(1) 指定難病医療援護

管内指定難病医療受給者

(2) 難病講演会

(単位：人)

開催日	対象疾患	テーマ	講師	参加者数
令和元年 9月26日	パーキンソン病	「パーキンソン病の最新治療と日常生活のポイント」 「日常生活でできるリハビリ」	国立病院機構箱根病院 副院長 荻野 裕 氏 登戸内科・脳神経クリニック 理学療法士 三上恭平 氏	15人

(3) 難病相談会

開催日	内容	講師	回数
令和元年 7月1日～ 7月12日	指定難病集中更新時における随時相談	保健予防課 保健師	随時
令和元年 9月26日	パーキンソン病患者への講演後の個別相談	国立病院機構箱根病院 副院長 荻野 裕 氏	1回

(4) 難病リハビリ教室

(単位：人)

開催日	場所	対象疾患	内容	講師	参加者数
令和元年 9月26日	足柄上合同庁舎 5階西側会議室	パーキンソン病	・パーキンソン病の最新治療と日常生活のポイント ・日常生活でできるリハビリ	保健予防課 保健師	15人
令和元年 10月8日	足柄上合同庁舎 5階東側大会議室B	神経難病	・歯と口のおもしろ講話/おもしろ検査/おもしろ実技 ・交流会、情報提供	保健福祉課 歯科医師 歯科衛生士	10人

(5) 難病患者と家族のつどい

開催日	内容	講師	参加者数
令和元年 6月3日	・交流会、情報提供 ・指定難病医療費助成制度	保健師	16人
令和元年 10月8日	・歯と口のおもしろ講話/おもしろ検査/おもしろ実技 ・交流会、情報提供	所内歯科医師 保健師	10人
令和元年 12月23日	ハーモニカコンサート	中井フレンズ・ナウ	16人

(6) 訪問相談事業

令和元年度該当者なしで未実施。

(7) 難病特別対策推進事業

令和元年度は箱根病院地域医療連携室の赤星氏を講師に3月開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症により次年度へ延期となった。

開催日	対象	テーマ	講師
令和2年3月13日	関係機関	・箱根病院の概要、院内・院外の活動紹介 ・神経難病患者さんの訪問診療や入院患者さんに対して行う介護／看護のポイント	箱根病院地域医療連携室長 看護師長 赤星 知加子 氏

(8) 在宅難病患者一時入院

医療依存度が高く、介護保険等での短期入所等のサービス利用が困難な在宅神経難病患者等を対象に、介護者の休養や介護困難時に対応するため、対象者からの利用申請の受付、申請者の状況調査等を行った。

(単位：人)

利用医療機関	申請件数	利用回数 (延数)	利用者数 (実数)
県立足柄上病院	3	3	2
箱根病院	3	3	2

(9) 家庭訪問・相談

家庭訪問

(単位：人)

	神経系	膠原病	消化器系	循環器系	その他	計
実人数	24	0	0	2	1	27
延人数	29	0	0	3	1	33

相談

(単位：人)

面接	電話	その他	計
286	172	0	458

(10) 難病対策地域協議会

関係機関が相互の連絡を図ることにより、地域における難病患者への支援体制に関する課題について情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制整備について協議するために、平成29年度より小田原保健福祉事務所と協議会及び部会を開催しました。

開催日	内容	出席者数
令和元年12月19日 (部会)	台風19号時の発生状況及びグループワーク	22
令和2年2月12日 (協議会)	部会報告、次年度の個別支援計画作成について	27

5 肝臓疾患対策

(1) B型肝炎ウイルス・C型肝炎ウイルス検査

年代	計	10～19歳	20～29歳	30～39歳	60歳以上
B型	2			1	1
C型	2			1	1

(2) 肝炎治療医療費助成制度

(単位：人)

区分	申請者数
核酸アナログ治療（新規）	6
核酸アナログ治療（更新）	34
インターフェロンフリー治療	18
合計	58

6 原爆被爆者援護

原爆被爆者及び被爆者のこどもを対象に、定期健康診断を実施した。また、医療援護の申請事務を行った。

(1) 被爆者健康手帳等所持状況

(令和2年3月末現在, 単位：人)

区分	計	被爆者健康手帳	健康診断受診者証	被爆者のこども受診者証
計	62	22	2	38
南足柄市	30	14		16
中井町	9	3		6
大井町	11	1	2	8
松田町	2	1		1
山北町	7	1		6
開成町	3	2		1

(2) 被爆者健康診断受診状況

(単位：人)

区分	計	被爆者	被爆者のこども	要精検者	要治療者
平成30年度	2		2		
令和元年度	1		1		

7 認知症疾患対策

認知症疾患に関する正しい知識の普及を図るとともに、認知症高齢者の方を介護する家族等を支援するため、患者・家族等に対し相談・訪問指導を行った。

(1) 認知症疾患相談事業

ア 相談事業

(単位:件)

区分	開催回数	相談延件数	性別				年齢(実数)					相談内容						再掲	
			実数		延数		50歳代以下	60歳代	70歳代	80歳代	90歳代以上	疾患一般	問題行動	治療	看護介護	入院所	福祉サービス		その他
			男性	女性	男性	女性													
随時		28	10	16	11	17	1	5	10	10	0	25	5	2	2	1	1	13	0
定例	11	16	7	8	7	9	1	1	9	4	0	10	2	1	0	0	1	4	0

イ 訪問指導事業(定例相談訪問分を除く)

(単位:件)

区分	男		女		計		年齢(実数)				
	実数	延数	実数	延数	実数	延数	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	90歳代
件数	2	7	1	1	3	8	1	0	1	1	0

(2) 処遇困難事例検討事業

ア 研修会及び講演会

実施日	内容	講師	対象者	参加者
令和元年 8月6日	地域で生活していくために 自分ができること	東京慈恵会医科大学 繁田 雅弘 氏	県民	35人

イ 認知症サポーター養成講座

実施日	内容	講師	対象者	参加者
令和元年 10月11日	認知症の理解と対応について	足柄上センター保健師	山北高校(生徒、保護者、職員)	23人
令和元年 12月10日	認知症の理解と対応について	足柄上センター保健師	県職員、管内事業所施設職員	18人

ウ 事例検討会

実施日	講師	対象者	参加者数
令和元年 8月19日	当所職員	地域包括職員他	12人

(3) 足柄上地区徘徊高齢者SOSネットワーク事業

認知症が原因で行方不明となる者を早期に発見・保護するため、足柄上地区認知症等行方不明SOSネットワーク事業及び運営委員会を実施した。

ア 市町別徘徊高齢者SOSネットワーク事前登録状況

(令和2年3月31日現在 単位：人)

計	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町
68	31	1	5	9	1	21

イ ネットワーク実施状況

(単位：件)

県高齢福祉課からの当所への広域搜索協力依頼	件数(延べ)	発見・身元判明の有無 (延べ)
	46	39 発見

ウ 足柄上地区認知症等行方不明SOSネットワーク事業担当者会議

開催日	内 容	参加団体
令和元年 2月10日	1 足柄上地区認知症等行方不明SOSネットワークについて 2 令和元年度認知症等行方不明SOSネットワーク実績について 3 その他	9

(4) 足柄上地区認知症担当者会議

開催日	内 容	参加団体
令和元年 6月21日	認知症事業について	9
令和2年 2月27日	認知症事業実施報告、ステップアップ講座に関して、若年性認知症に関して	8

8 精神保健福祉

住民の精神保健に関する相談に応じ、また精神障害者とその家族等への医療、保健、福祉に関する支援を行うため、医師、福祉職、保健師による相談及び訪問指導を行うとともに、各種事業により地域における精神保健福祉対策の推進を図った。また、自殺予防対策の取り組みとして、市町と連携強化を図りながら、連絡会議や研修等により体制整備を推進した。

(1) 保健福祉事務所等精神保健福祉業務統計

ア 相談・訪問指導

精神的な不調による精神科医療機関への受診や、精神障害を抱えながらの地域生活や社会復帰等について、医師、福祉職、保健師が相談及び訪問指導を行った。

(ア) 把握区分

(単位：人)

区 分	実人員	うち新規	延人員
相 談	162	113	725
訪 問 指 導	21	4	51

(イ) 相談性別・年齢

(単位：人)

区 分	性 別			年 齢									
	男	女	不明	0～ 9	10～ 19	20～ 29	30～ 39	40～ 49	50～ 59	60～ 69	70～ 79	80 以上	不明
実人員	87	70	5	0	16	14	27	40	25	12	9	4	15
延人員	423	297	5	0	44	21	116	259	182	40	34	8	21

(ウ) 訪問性別・年齢

(単位：人)

区 分	性 別			年 齢									
	男	女	不明	0～9	10～ 19	20～ 29	30～ 39	40～ 49	50～ 59	60～ 69	70～ 79	80 以上	不明
実人員	15	6			1		5	8	5	2			
延人員	39	12			1		15	24	7	4			

(エ) 相談・訪問契機

(単位：人)

区 分	実人員	市 町 村	医療機関	家 族	本 人	そ の 他
相 談	162	25	12	46	20	59
訪 問	21	3	2	1	2	13

(オ) 相談種別

(単位：人)

区 分	延人員	治療の問題	生活の問題	社会参加の 問題	心の健康 問題	その他
相 談	725	397	75	39	112	102
訪 問	51	26	11	5		9

(カ) 診断名 (実人員)

(単位：人)

区分	計	器質性精神障害	アルコール使用による精神・行動の障害	アルコール以外の物質使用による障害	統合失調症・妄想性障害	気分(感情)障害	神経症性・ストレス関連障害	生理的障害等	成人のパーソナリティ及び行動障害	精神遅滞(知的障害)	心理的発達の障害	小児期・青年期の行動及び情緒の障害	てんかん	診断保留・特定不能	精神障害と認めず	未受診	不明
相談	162	2	2	2	36	23	6		5	1	10	1			2	26	46
訪問	21				14	2			1		1						3

(キ) 特定の問題群 (複数回答)

(単位：人)

区分	計	性格上の問題	児童虐待	家庭内暴力	DV	高齢者虐待	食生活上の問題	アデクシヨン	障害者虐待	近隣苦情	該当なし
相談	728	11	1	24		5		66		26	595
訪問	51	3		1				1		1	45

(ク) 相談者 (複数回答)

(単位：人)

区分	計	本人	家族	医療機関	市町村	その他
相談	921	150	239	173	157	202
訪問	129	40	30	18	19	22

(ケ) 担当者 (複数回答)

(単位：人)

区分	計	医師	福祉職	保健師	事務職	その他職員
相談	750	19	676	51	1	3
訪問	55	1	50	2		2

(2) 教育広報活動

ア 精神保健福祉知識の普及啓発

(ア) 精神保健福祉普及講演会

地域住民や支援者が精神疾患に対する理解を深め、精神障害者の地域生活を支援することができるよう、講演会を開催した。

(単位：人)

開催日	対象	内容	講師	参加者数
令和元年11月26日	一般住民、 関係機関職員	上手な老い活！～これを知って元気ハツラツ～	医療法人弘徳会 愛光病院医師 桑原 寛 氏 (精神科医)	35

(イ) 普及啓発週間等における普及啓発活動

啓発週間名	期 間	内 容
自殺予防週間	令和元年9月6日～9月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・足柄上合同庁舎ロビーでの集中掲示・展示 ・ホームページに関連記事を掲載
精神保健福祉普及運動	令和元年10月15日～10月31日	
アルコール関連問題啓発週間	令和元年11月7日～11月30日	
自殺対策強化月間	令和2年3月2日～3月31日	

イ 自殺予防対策

自殺予防に資する専門的人材を育成する研修会を開催するとともに、こころの不調に気づき適切に対処するゲートキーパーを様々な層を対象に養成する研修会を開催した。

(ア) 精神保健福祉担当者研修会

(単位：人)

開催日	対象	内容	講師	参加者数
令和2年1月24日	関係機関職員	8050問題への支援について ※精神保健福祉担当者会議 兼ねて開催	NPO法人CLCA(子どもと生活文化協会) 顧問 和田 重宏 氏	17

(イ) ゲートキーパー研修会

令和2年3月に山北町内での開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、中止となった。

(3) 団体等支援

関係団体の地域での自発的な活動を促進するため、支援を行った。

区 分	支援回数	支 援 内 容
断酒会	1	令和元年度足柄上地区一般酒害相談研修会への出席

(4) 医療保護関係事務

ア 精神保健診察（法第27条）

精神保健福祉法に基づく警察官通報（法第23条）に対し、精神保健福祉センター兼務職員として平日における調査等を行った。（休日・夜間の調査等は精神保健福祉センターが行った。）

（単位：件）

区 分	通 報	通報 取下げ	調 査	指 定 医 診 察 結 果				診察 不実施 (受療指 導等)
				要 措 置	不 要 措 置			
					入 院	入院外 診療	医療 不要	
計	28		28	15	1	2	1	9
平 日	4		4	2		1		1
休日・夜間	24		24	13	1	1	1	8

イ 精神科病院実地指導・実地審査（法第38条の6）

（ア）精神保健福祉法に基づく精神科病院に対する実地指導

（単位：ヶ所）

所在地市町村	南足柄市
施 設 数	1

（イ）精神保健福祉法に基づく実地審査（入院患者の精神保健指定医による診察）

（単位：件）

施設数	審査件 数	審 査 結 果								
		措置入院			医療保護入院			任意入院		
		継続	移行	入院 不要	継続	移行	入院 不要	継続	移行	入院 不要
1	6				4			2		

ウ その他医療保護事務（管内病院からの届・報告の進達事務）

（単位：件）

区 分	管内の患者	管外の患者
計	195	241
医療保護入院者の入院届（法第33条第7項）	57	63
医療保護入院者の退院届（法第33条の2）	63	62
医療保護入院者の定期病状報告（法第38条の2第2項）	75	116
措置入院者の定期病状報告（法第38条の2）		

(5) 会議

精神保健福祉事業の円滑な推進を図るため、各種会議を開催した。

(単位：人)

会議名	開催日	内容	出席者数
地域精神保健福祉連絡協議会	令和2年 2月7日	<ul style="list-style-type: none"> ・足柄上地域の精神保健福祉の概況について ・精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築について ・措置入院者等退院後支援について ・自殺対策について 	23
精神保健福祉担当者会議	令和元年 5月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・各機関の2019年度の予定について ・措置入院者等退院後支援の実施状況について ・自殺対策の取組み状況について 	11
	令和2年 1月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・精神保健福祉担当者研修「8050問題への支援について」 ・各機関の令和元年度の取組み状況について ・措置入院者等退院後支援の実施状況について ・自殺対策の取組み状況について ※精神保健福祉担当者研修会を兼ねて開催	13
精神障害者地域移行推進会議	令和元年 6月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・精神障害者地域包括ケアシステム構築推進に係る国・県の動向について ・足柄上地区における構築推進の進捗及び動向について ・事例に基づく地域課題等の協議（地域移行支援給付を活用して退院した事例） 	32
	令和元年 12月11日	<ul style="list-style-type: none"> ・足柄上地区の構築推進の進捗及び動向について ・新たな居住支援制度について（住所セーフティネット制度の紹介） ・事例に基づく地域課題等の協議 	29
精神障害者地域包括ケアシステム構築推進コアチーム	令和元年 5月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度精神障害者地域包括ケアシステム構築推進事業について ・令和元年度第1回精神障害者地域移行推進会議の企画について 	5
	令和元年 7月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度第1回精神障害者地域移行推進会議の振り返り ・地域移行支援人材養成研修について ・個別支援の取り組みの具体的な進め方 	5
	令和元年 11月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・個別支援の取り組みについて ・令和元年度第2回精神障害者地域移行推進会議について 	8
	令和2年 1月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度第2回精神障害者地域移行推進会議の振り返り ・令和2年度の構築推進の取組みについて 	7

第 6 章

生活福祉業務関係

第6章 生活福祉業務関係

1 生活保護

健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的として、生活保護法に基づき、生活困窮の程度及び世帯人員、年齢、世帯の状況により、生活・住宅・教育・介護・医療・出産・生業・葬祭の各扶助について必要な支援を行っている。

(1) 被保護世帯数・扶助別被保護世帯数・人員

(令和2年3月現在, 単位: 世帯・人)

町名	扶助の種類	実数	停止中	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助
計	世帯数	442	2	364	372	22	102	389		15	1
	人員	577	5	476	480	42	104	485		16	1
中井町	世帯数	41		32	32		11	34			
	人員	43		32	33		11	36			
大井町	世帯数	135	1	118	118	13	22	120		7	
	人員	195	1	174	168	26	22	162		8	
松田町	世帯数	123	1	96	103	2	30	109		4	1
	人員	151	4	116	121	3	30	124		4	1
山北町	世帯数	49		40	36	2	14	44		1	
	人員	60		50	46	7	14	54		1	
開成町	世帯数	94		78	83	5	27	82		3	
	人員	128		104	112	6	27	109		3	

注 実数計は停止中を含む。

(2) 保護の開始・廃止

ア 理由別保護開始世帯の状況

(単位: 世帯)

理由	計	世帯主の傷病	世帯員の傷病	急迫保護	要介護状態	死亡・離別	失業		老齢収入減少	事業不振倒産	その他収入減少	社会保障の減少喪失	預貯金等の減少喪失	仕送り減少喪失	その他
							定年	解雇							
町名															
計	93	26	1	2	1	2	4	1	4	1	5	1	25	2	21
中井町	14	5						1	1		1		6		
大井町	29	10					1				2		8		8
松田町	17	5					1		1		1		5	2	2
山北町	5	1	1										2		1
開成町	28	5				2	2		2	1	2		4		10

イ 理由別保護廃止世帯の状況

(単位：世帯)

理由 町名	計	世帯主傷病の治癒	世帯員傷病の治癒	死亡	失踪	稼働収入の増加	働さ手の転入	年金等の増加	仕送りの増加	引き取り扶養	施設入所	医療費の他法負担	その他
計	71	1		26	8	15		6		5	2		8
中井町	6			3	1	2							
大井町	22	1		5	1	6		3		3	1		2
松田町	14			8	2	2					1		1
山北町	6			3		1		1		1			
開成町	23			7	4	4		2		1			5

(3) 世帯類型別被保護世帯の状況

(令和2年3月現在, 単位：世帯)

世帯類型 町名	計	高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他の世帯
計	440	240	19	54	56	71
中井町	41	18		6	8	9
大井町	134	58	9	18	18	31
松田町	122	82	2	14	12	12
山北町	49	31	1	4	8	5
開成町	94	51	7	12	10	14

注 実数計は停止中を含まない。

(4) 労働力類型別被保護世帯の状況

(令和2年3月現在, 単位：世帯)

労働力類型 町名	計	稼働世帯					世帯員稼働	非稼働世帯
		世帯主が働いている世帯						
		常用	日雇	内職	その他			
計	440	41	1	20	1	8	369	
中井町	41	4		2			35	
大井町	134	16		5		3	110	
松田町	122	8		6	1	2	105	
山北町	49	2					47	
開成町	94	11	1	7		3	72	

注 実数計は停止中を含まない。

(5) 医療扶助受給人員

(令和2年3月現在, 単位:人)

町名	区分	計	入院			入院外			医療 単給	医療 扶助率
			小計	精神	その他	小計	精神	その他		
計		485	31	11	20	454	8	446	21	84.8%
中井町		36	2		2	34		34		83.7%
大井町		162	4	2	2	158	2	156	5	83.5%
松田町		124	11	3	8	113	3	110	6	84.4%
山北町		54	4	2	2	50	1	49	5	90.0%
開成町		109	10	4	6	99	2	97	5	85.2%

注 医療単給は再掲。

(6) 保護の開始廃止件数の推移

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
開始	83世帯	69世帯	74世帯	80世帯	94世帯	93世帯
廃止	62世帯	77世帯	71世帯	66世帯	74世帯	71世帯

(7) 保護世帯数等の推移

(各年度平均, 単位:世帯・人)

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
世帯数	385	384	385	395	417	432
人員	509	513	517	521	539	561
保護率(%)	7.71	7.94	7.92	7.98	8.29	8.63

(8) 生活保護費の状況

(単位:円)

計	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	医療扶助	介護扶助
417,398,877	236,737,049	164,753,377	4,030,740	5,195,867	166,762
生業扶助	出産扶助	葬祭扶助	就労自立給付金	進学準備給付金	保護施設事務費
2,478,530	251,930	1,729,332	243,902	0	1,811,388

注 介護扶助における介護報酬及び医療扶助における診療報酬は、本表には含まない。

2 障害児者福祉

特別障害者手当等の支給状況

(令和2年3月31日現在, 単位: 件)

町名	手当の種類	特別障害者手当等		
		障害児福祉手当	経過的福祉手当	特別障害者手当
計		18	0	31
中井町		0	0	4
大井町		8	0	7
松田町		1	0	6
山北町		1	0	6
開成町		8	0	8

3 児童福祉

(1) 助産施設利用状況

(単位: 件)

町名	計	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町
利用件数	0	0	0	0	0	0

(2) 母子生活支援施設利用状況

(単位: 件)

町名	計	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町
利用件数	3	0	1	0	0	2

4 母子父子福祉相談

母子父子自立支援の相談状況

区 分	計	生 活 一 般									
		小 計	住 宅	医 療	家 庭 紛 争		就 労	結 婚	養 育 費	借 金	そ の 他
					暴 力	夫 等 の そ の 他					
新規相談 件数	527	297	11	25	55	87	44	0	20	7	48
延相談 回数	705	401	13	38	81	113	60	0	21	9	66
区 分	児 童										
	小 計	養 育	教 育	非 行	就 職	そ の 他					
新規相談 件数	65	16	45	0	2	2					
延相談 回数	88	17	62	0	4	5					
区 分	生 活 援 護										
	小 計	福 祉 資 金 母 子 父 子		資 金 寡 婦 福 祉		公 的 年 金	児 童 扶 養 手 当	生 活 保 護	税	そ の 他	
		貸 付	償 還	貸 付	償 還						
新規相談 件数	163	76	15	1	0	3	22	16	0	30	
延相談 回数	214	100	22	1	0	5	23	21	0	42	
区 分	そ の 他										
	小 計	売 店	販 売 た ば こ	公 営 住 宅	施 設 利 用	支 援 施 設 母 子 生 活					
新規相談 件数	2	0	0	0	0	2					
延相談 回数	2	0	0	0	0	2					

5 女性保護

女性保護は、これまでの売春防止法に配偶者等暴力防止法や人身取引被害者の保護も加わり、即応性が求められる相談が増加している。

(1) 相談主訴別の相談状況

(単位：件)

相談主訴 項目	計	就職 問題	経 済 問 題	住 宅 問 題	家 庭 問 題	暴 力 団 ・ ひ も 等 の 問 題	医 療 相 談	そ の 他
処理件数	67	0	13	2	46	0	2	4

(2) 相談後の処理状況

(単位：件)

区 分	計	就 職 ・ 自 営	結 婚	家 庭 へ 送 還	福 祉 事 務 所 へ 移 送	婦 人 相 談 所 ・ 婦 人 相 談 員 へ 移 送	他 府 県 の 婦 人 相 談 所 相 談 員 へ 移 送	そ の 他 関 係 機 関 ・ 施 設 へ の 移 送	助 言 ・ 指 導 の み	そ の 他
相談件数	67	0	0	0	1	0	0	0	62	4

第 7 章

生活衛生業務關係

第7章 生活衛生業務関係

1 環境衛生営業関係

環境営業六法関係の施設、プールの許認可及び監視指導を通じて、各施設の環境衛生の向上に努めた。

(1) 環境衛生営業施設数及び監視指導状況

(単位：件)

業種	項目	市町別施設数						許可(確認)件数	廃止件数	監視指導件数	
		計	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町				開成町
計		366	131	25	40	49	65	56	8	13	196
理容所		68	30	6	6	7	9	10		4	27
美容所		171	70	10	22	23	13	33	6	7	72
クリーニング所		47	18	4	6	3	6	10	1	1	19
旅館		57	10	2	4	11	29	1	1	1	55
興行場		2	1					1			2
公衆浴場		21	2	3	2	5	8	1			21

(2) 住宅宿泊事業施設数及び監視指導状況

(単位：件)

業種	項目	市町別施設数						届出件数	監視指導件数	
		計	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町			開成町
住宅宿泊事業		9	7		1			1	4	9

(3) プール施設数及び監視指導状況

(単位：件)

業種	項目	市町別施設数						監視指導件数	
		計	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町		開成町
プール		22	9	2	4	3	3	1	20

(4) 講習会開催状況

(単位：人)

名称	開催日	対象者	受講者数
理容・美容業の衛生講習会	令和2年2月4日	理容所・美容所の 営業者・従事者	104

2 生活環境施設関係

浄化槽の放流水による環境汚染を防ぐため、浄化槽の設置者に対して法定検査の受検促進を図り、維持管理の推進に努めた。

多数の人が利用する一定規模以上の建築物（特定建築物）における安全かつ快適な環境を維持するため、衛生指導を行った。

安全で衛生的な飲料水の確保について、管内各町水道事業担当課の協力を得て、水道法に基づく巡回指導を実施し、併せて事故防止に努めた。

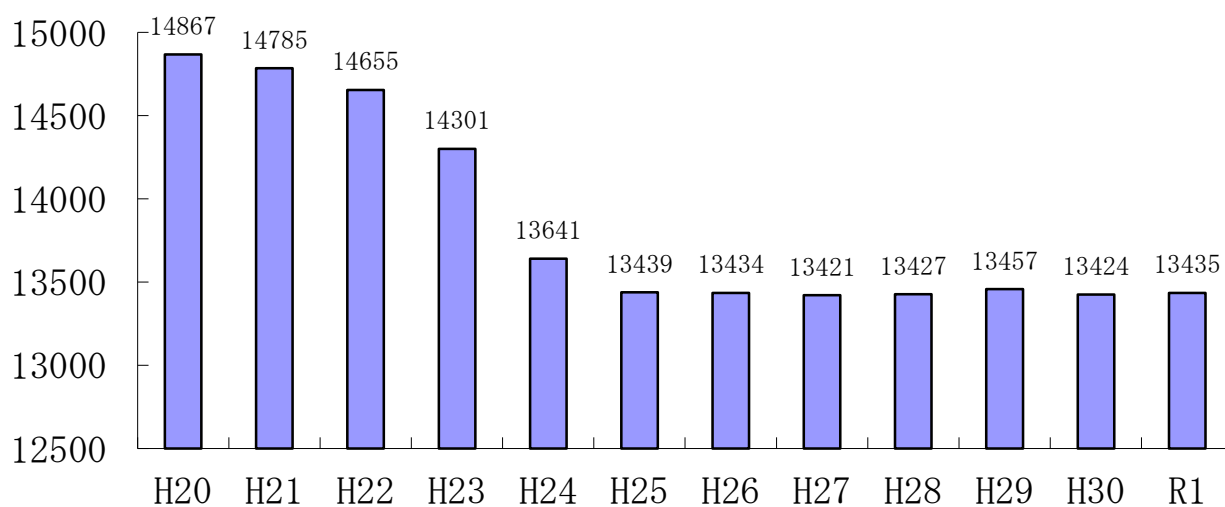
(1) 浄化槽設置基数及び監視指導状況

(単位：件)

計	市町別施設数						監視指導件数
	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	
13,435	7,022	1,650	839	1,162	978	1,784	67

(2) 浄化槽設置基数の推移

設置基数



(3) 浄化槽保守点検業者登録数及び監視指導状況

登録業者数	登録営業所数	監視指導件数
10	9	9

(4) 特定建築物施設数及び監視指導状況

(単位：件)

市町名 用途	市町別施設数							監視指導件数
	計	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	
計	33	9	3	6	6	5	4	11
興行場	2	1					1	
店舗	10	3	1	2	2		2	3
事務所	12	3	2	2	2	2	1	5
学校	3	1			1	1		1
旅館	2			1		1		2
その他	4	1		1	1	1		

(5) 建築物清掃業等登録営業所数及び監視指導状況

(単位：件)

登録区分	営業所数	監視指導数
計	6	6
建築物空気環境測定業	1	1
建築物飲料水貯水槽清掃業	1	1
建築物ねずみ昆虫等防除業	2	2
建築物総合管理業	2	2

(6) 水道施設数及び監視指導状況

(単位：件)

種別 項目	計	市町別施設数						監視指導件数
		南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	
計	190	1	49	34	26	45	35	43
上水道	6	1	1	1	1	1	1	
簡易水道	9				1	8		
専用水道	7		2	2	2	1		5
簡易専用水道	100		31	17	13	13	26	26
小規模水道	9			2	1	5	1	9
小規模受水槽水道	59		15	12	8	17	7	3

(7) 温泉指導事業

温泉の保護と温泉の適正利用を図るため、温泉法、神奈川県温泉保護対策要綱に基づき調査、指導を行った。

種別	項目	市町別施設数						監視指導件数
		計	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	
源泉		13	3		2		8	7
温泉利用施設		15	3		2		10	12

(8) 住まいと環境衛生の推進

いわゆるシックハウス症候群等の居住環境が及ぼす健康被害の未然防止や軽減を図り、快適な居住環境の確保を図るため、県民へ住まいや住まい方に関する情報を提供するとともに、個別相談に応じ、助言を行っている。

相談処理状況

(単位：件)

区分	相談内容	計 (延件数)	室内空気環境	昆虫等	その他
件数		4		3	1

3 動物保護関係

県動物保護センターと連携し、飼えなくなった犬・猫の引取りや苦情処理を行うとともに、犬のこう傷事故について、内容を調査し、再発防止に努めた。

(1) 飼えなくなった犬・猫の引取り状況

(単位：匹)

区分	市町別頭数						
	計	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町
計	3	1			2		
犬	2				2		
猫	1	1					

(2) こう傷事故の発生状況

(単位：件)

区分	市町別件数						
	計	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町
件数	4		2	1	1		

(3) 犬・猫等の苦情相談等の処理状況

(単位：件)

区分	計	捕獲依頼	収容依頼	飼育指導依頼	その他
計	80	2	1	34	43
犬	26	2	1	9	14
猫	53			24	29
規則で定める動物	1			1	

4 薬事衛生関係

医薬品等の営業者に対し、医薬品医療機器等法の規定に基づき監視指導を実施した。

(1) 薬局・医薬品販売業施設数及び監視実施状況

(単位：件)

区分	計	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	立入 検査	違反 件数
薬局	49	17	3	7	5	5	12	18	
医薬品 販売業	計	26	9	4	7	1	1	4	7
	店舗	18	6	1	6	1	1	3	6
	卸売	8	3	3	1			1	1
薬局製 造販売 医薬品	製造販 売業	2	2					1	
	製造業	2	2					1	
医薬品等製造業	29	15	7	4		1	2	5	
高度管理医療機 器販売・貸与業	37	13	8	3	4	2	7	25	
管理医療機器 販売・貸与業	220	75	28	37	18	14	48	37	

(2) 薬局・医薬品販売業等許可・届出取扱い件数

(単位：件)

区分	薬局	医薬品販売業			薬局製造販売医薬品		高度管理 医療機器 販売・貸 与業	管理医療 機器販売 ・貸与業
		計	店舗	卸売	製造 販売業	製造業		
新規 許可申請	4	2	2				4	20
更新 許可申請	4	1		1			6	
廃止届	4	1		1	1	1	1	2

(3) 毒物・劇物販売業等施設数及び監視実施状況

(単位：件)

区分	計	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	立入検査	違反件数
販売業	小計	39	13	7	4	2	5	8	
	一般	29	10	6	2	1	3	7	8
	農薬用品目	10	3	1	2	1	2	1	
	特定品目								
製造業	3	1				2			
運送業	1					1			
特定毒物研究者	1		1						

(4) 毒物・劇物販売業等許可・届出取扱い件数

(単位：件)

区分	毒物・劇物販売業				業務上取扱者
	計	一般	農薬用品目	特定品目	
新規登録	1	1			
登録更新	4	4			
廃止届	2	2			

(5) 麻薬監視指導

(単位：件)

区分	計	麻薬小売業	麻薬取扱施設			麻薬研究者
			病院	診療所	動物診療所	
施設数	83	30	7	38	5	3
立入検査数	27	13	11	3		

(6) 免許事務取扱い件数

(単位：件)

区分	新規申請	継続申請	廃止
麻薬施用者	9	56	1
麻薬管理者	4	7	5
麻薬小売業者	2	18	2
麻薬研究者		1	

5 食品衛生関係

食品等の多様化と製造技術の高度化に対応するため、監視指導を強化するとともに食品収去検査等を実施した。特に、アレルギー物質等食品表示の点検を実施し、食品の安全確保に努めた。

また、食品等事業者に対し自主管理体制の推進と強化を図るよう指導しました。さらに、衛生講習会を実施し、食品等事業者及び県民の食中毒予防に関する知識の向上に努めた。

(1) 食品営業施設の許認可事務及び監視指導実施状況

(単位：件)

区 分	市 町 別 施 設 数								許可取扱数		廃業件数	監視指導件数	
	計	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	移動営業	継続	新規			
計	1,554	496	170	232	196	206	234	20	181	82	123	1,488	
政 令 業 種	小 計	1,539	491	168	230	195	204	231	20	181	82	122	1,478
	飲食店営業	783	242	64	130	121	105	110	11	92	42	57	700
	喫茶店営業	148	41	29	17	8	13	39	1	13	8	15	61
	菓子(パンを含む)製造業	112	43	12	14	10	12	17	4	17	8	5	134
	あん類製造業	1	1										3
	アイスクリーム類製造業	2	1				1						1
	乳処理業	1		1									0
	乳製品製造業	6	2	1			3			1	1		5
	乳類販売業	185	64	22	25	20	27	26	1	24	7	19	196
	食肉処理業	6	1		2	3				2			8
	食肉販売業	100	35	12	14	12	14	12	1	12	5	12	133
	魚介類販売業	105	36	11	15	13	11	17	2	11	5	8	136
	魚肉練り製品製造業	1	1							1			4
	食品の冷凍・冷蔵業	8	1	4	1		2			1	1	1	7
	清涼飲料水製造業	9	2	2	1		3	1			1	0	12
	乳酸菌飲料製造業	2	1	1									3
	氷雪販売業	1	1										
	食用油脂製造業	1		1									1
	マーガリン又はショートニング製造業	1	1										3
	みそ製造業	3	1				1	1					3
しょう油製造業													
ソース類製造業	1	1										3	

区 分	市 町 別 施 設 数								許可取扱数		廃業件数	監視指導件数
	計	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	移動営業	継続	新規		
酒類製造業	9	1		2	2	2	2	0	1			7
豆腐製造業	4	1	1	1		1			1		1	7
麺類製造業	6		3		2	1			1	2	1	5
総菜製造業	35	10	3	7	4	6	5		2	2	2	36
かん詰又は瓶詰食品製造業	5	1	1			2	1		1		1	7
添加物製造業	4	3		1					1			3
小 計	15	5	2	2	1	2	3				1	10
条 例 業 種												
魚介類行商	4	2				1	1					4
魚介類加工業	6	1	2	1	1		1				1	5
発酵乳等販売業	5	2		1		1	1					1

(2) 許可を要しない営業施設数及び監視指導実施状況

(単位：件)

区 分	市町別施設数								監視指導件数
	計	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	移動営業	
計	1,459	516	164	205	144	218	179	33	1,164
給 食 施 設	学校	15	5		1	4	2	3	26
	病院	1				1			1
	事業所	5			1	2	2		8
	その他	33	8	7	5	1	3	9	34
乳搾取業	9		8				1		
食品製造業	113	45	16	16	6	22	8		55
野菜果物販売業	202	74	20	24	21	32	27	4	172
総菜販売業	131	48	16	21	13	14	17	2	144
菓子販売業	324	120	33	42	34	50	35	10	263
食品販売業	463	160	46	59	49	75	58	16	283
食品添加物製造業	1	1							1
食品添加物販売業	35	9	4	9	4	4	5		40
器具・容器包装、おもちゃの製造業又は販売業	127	46	14	27	9	13	17	1	137

注 施設数は延数

(3) 食品関係等の苦情処理状況

(単位：件)

内容 食品等の種類	計	異味 異臭	異物 混入	か び	腐敗 変敗	不衛生 管理不良	有症 苦情	その 他
計	23	0	5	1	0	5	9	3
乳・乳製品・乳類加工品								
魚介類及びその加工品	2						2	
肉・卵類及びその加工品	3		1				2	
穀類及びその加工品								
野菜類及びその加工品	3		1				2	
菓子類	2		1			1		
その他	6		2	1			2	1
不明	3					1	1	1
施設に関するもの	4					3		1

(4) 食中毒発生状況

発生年月日	摂食者数	患者数	原因食品	病因物質	原因施設	措置
なし	—	—	—	—	—	—

(5) 収去検査実施状況

(単位：件)

分 食品の種類	収去検体 数	不適検体 数	不適内訳	
			細菌関係	化学関係
計	110			
魚介類及びその加工品（缶詰・瓶詰を除く）	6			
穀類及びその加工品（缶詰・瓶詰を除く）	5			
野菜類・果物及びその加工品（缶詰・瓶詰を除く）	11			
菓子類	24			
清涼飲料水	2			
冷凍食品	2			
その他の食品	60			

(6) 衛生講習会開催状況

対象者	開催回数	出席延人数	主な内容
計	19	854	
営業者	17	831	食中毒予防について
その他	2	23	食品衛生について

第 8 章

未病改善に関する取り組み

第 8 章 未病改善に関する取り組み

1 企画調整業務関係（再掲）

章	項目番号	項目タイトル	概略	掲載ページ
3	3 (2)	県西地区地域・職域連携推進協議会	地域保健と職域保健の連携により、健康情報の共有並びに社会資源の相互活用や保健事業の共同実施を推進し、生涯を通じた継続的な健康づくり体制を協議するため、会議を開催し、地域での連携事業を展開した。	25
3	9	地域禁煙サポート推進事業	がん予防対策の推進のため、地域における喫煙防止及び禁煙・分煙支援のため、禁煙サポート体制の構築及び事業の推進を図った。	37
3	10	受動喫煙防止条例	「神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例」が平成 22 年 4 月に施行されたことに伴い、県民への普及啓発等を実施した。	38

2-1 保健福祉業務関係（再掲）

章	項目番号	項目タイトル	概略	掲載ページ
4	1 (5)	思春期保健事業	思春期の男女を対象として、思春期に特有の身体と性の不安や悩みに対する相談に応じるとともに、学校の養護教諭と連携し思春期にある男女の心身の健全な成長を図った。	49
4	1 (6)	生涯を通じた女性の保健相談等事業	正しい「妊娠・出産」「妊娠適齢期」「女性特有のがん」「喫煙の害」など、正しい知識と情報を提供すると共に、将来を見通しライフプランを考えることができるよう普及啓発を図った	49
4	2 (7)	オーラルフレイル健口推進員養成事業	オーラルフレイル健口推進員育成研修において、未病の概念と関連付けて口腔の健康づくりについて講義・演習を実施した。	54
4	2 (8)	健康教育	出前講座において、依頼された対象やテーマに応じ歯科保健の講義・演習を実施した。	54
4	2 (9)	人材育成	研修の講座のテーマに応じて、講義・演習を実施。	55
4	3 (1)	特定給食等指導事業 ウ 栄養改善普及運動事業	事業所給食施設の利用者向けに栄養・食生活に係る講話を行う際に、管内市町に設置されている未病センターを紹介し、利用を促した。	56
4	3 (3)	地域・医療・福祉・介護領域と連携した栄養・食生活支援体制づくり ア 市町村に対する企画・技術支援	管内市町が共同実施する「食生活改善推進員養成講座」の受講者に対し、県の健康づくり施策における未病改善の取組の意義の普及を図った。	61

章	項目番号	項目タイトル	概略	掲載ページ
		[食生活改善推進員養成講座]		
4	ウ	地域や職域等の人材育成 (ア) 食生活改善推進団体の育成	食生活改善推進員が組織的に活動を展開できるよう、リーダーの育成指導の一環として定期的に資質向上のための研修会を実施し、その中で「未病改善」の意義を繰り返し普及した。	61
4	3 (3)	ウ 地域や職域等の人材育成 (エ) その他の地域人材の育成	地域飲食店等の調理師で組織する「調理師会」に健康づくりを意識した飲食関連事業を展開して頂くため、会員の資質向上の一環として開催された研修会の際に講話の中で「かながわ健康プランの中間報告」と「未病改善」の意義と食を通じた実践の重要性を普及・啓発した。	62
4	4 (4)	がん検診普及啓発セミナー	がん検診受診率の一層の向上を目指し、管内市町、関係団体等と共同して、がん検診受診の啓発活動を行った。	65
4	4 (5)	地域企業におけるがん検診受診促進事業	地域の企業、事業所等におけるがん検診の受診促進を図るため、既存事業を活用してがん検診受診の重要性の周知を図った。	65

2-2 保健福祉業務関係（事業）

神奈川県では、住民の健康づくりを担っている市町村と協働・連携して、地域の健康づくりを行っていくために、平成30年度に新たに保健医療活用データ活用事業を開始することとなった。

保健医療データなどを活用し、県と市町村が連携して地域課題の分析や評価を行うことで、市町村が行う健康づくり事業について、より効果的な事業展開になるよう支援するとともに、県全体の未病改善、健康づくり施策のさらなる推進を図るという目的としている。

本事業の2年目となる令和元年度は、足柄上地域の市町における健康増進事業、データ活用に関係する職員、県保健福祉事務所、同センターの関係職員を対象にして、2日間の地区別開催の研修を、足柄上合同庁舎で実施した。

	日程	内容	講師	参加者
1日目	令和元年 10月9日	【講義・演習】 「評価指標と事業計画の立案について」	国際医療福祉大学 小田原保健医療学部看護学科 荒木田美香子教授	12
2日目	令和元年 11月22日	【演習】 「事業計画の立案と評価指標の設定の実際」 発表と講師の解説		12

3 保健予防関係業務（再掲）

章	項目番号	項目タイトル	概略	掲載ページ
5	3 (2)	エイズ・性感染症予防対策事業	中学校・高等学校の生徒に対し、妊娠、出産について説明しながら、性感染症予防について、講演を実施した。	81
5	4 (7)	難病特別対策推進事業	在宅難病患者の支援者に対し、介護技術のスキルアップを図る。	84
5	8 (2)	教育広報活動 ア 精神保健福祉知識の普及啓発 (ア) 精神保健福祉普及講演会	地域住民や支援者が精神疾患に対する理解を深め、精神障害者の地域生活を支援することができるように講演会を実施。	90
5	8 (2)	教育広報活動 ア 精神保健福祉知識の普及啓発 (イ) 普及啓発週間等における普及啓発活動	一般住民に対し、自殺予防、精神保健福祉、アルコール関連問題に対する普及啓発を行う。	90
5	8 (2)	教育広報活動 イ 自殺予防対策 (ア) 精神保健福祉担当者研修会	相談業務に携わる支援者のメンタルヘルスをテーマに研修会を行った。	90
5	8 (2)	教育広報活動 イ 自殺予防対策 (イ) ゲートキーパー研修会	こころの不調に気づき適切に対処するゲートキーパーを養成する。	90

第 9 章
資 料

第9章 資料

1 各種委員会委員名簿（令和元年4月1日現在）

神奈川県小田原保健福祉事務所足柄上センター保健福祉サービス連携調整会議

ア 母子保健委員会

区 分	所 属 ・ 役 職 名	氏 名
医 療 関 係 団 体	足柄上医師会 理事	小 林 宗 則
	足柄歯科医師会	玉 置 美千代
	地方独立行政法人神奈川県立病院機構 神奈川県立足柄上病院 地域医療センター地域連携室長補佐	佐 藤 良 枝
学 識 経 験 者	北里大学 看護学部 准教授	新 井 陽 子
福 祉 関 係 団 体	開成町立幼稚園 園長	米 山 孝
行 政 機 関	南足柄市健康づくり課 課長	杉 山 友 紀
	中井町健康課 課長	森 聡
	大井町子育て健康課 課長	矢 吹 高 広
	松田町子育て健康課 課長	川 本 博 孝
	山北町保険健康課 課長	辻 和 雄
	開成町保険健康課 課長	高 橋 靖 恵
	小田原児童相談所子ども支援課 課長	新 納 拓 爾
	小田原保健福祉事務所足柄上センター 所長	渡 邊 直 行

イ 地域食生活対策推進協議会

区 分	所属及び役職	氏 名
医 師 会	足柄上医師会 理事（公衆衛生）	小 林 宗 則
学識経験者	神奈川工科大学 准教授	原 島 恵美子
関係団体(県)	(公社)神奈川県栄養士会 会長 (公財)積善会 曾我病院 栄養科長	西 宮 弘 之
関係団体 (地域)	食生活改善推進団体 いくみ会 会長	湯 山 京 子
	地域活動栄養士 あじ彩の会 会長	深 見 理 恵
医療機関	地方独立行政法人神奈川県立病院機構 神奈川県立足柄上病院 栄養管理科長	杉 野 万 紀
児童福祉施設	栄光愛児園 園長	吉 岡 桂 子
高齢者施設	バーデンライフ中川 理事長・施設長	湯 川 嘉 一
行政関係	南足柄市健康づくり課 課長	杉 山 友 紀
	南足柄市防災安全課 課長	井 上 美 宣
	中井町健康課 課長	森 聡
	中井町地域防災課 課長	青 木 佳 朗
	大井町子育て健康課 課長	矢 吹 高 広
	大井町総務安全課防災安全室 室長	諸 星 哲 央
	松田町子育て健康課 課長	川 本 博 孝
	松田町総務課安全防災担当室 室長補佐	鍵和田 栄
	山北町保険健康課 課長	辻 和 雄
	山北町総務防災課 課長	佐 藤 孝 行
	開成町保険健康課 課長	高 橋 靖 恵
	開成町環境防災課 危機管理担当課長	橋 本 健一郎
	小田原保健福祉事務所足柄上センター 所長	渡 邊 直 行

ウ 歯及び口腔の健康づくり推進委員会

区 分	所 属 役 職 名	氏 名
関係機関・団体	足柄歯科医師会 理事	西 村 隆 之
	足柄歯科衛生士会 会長	岩 本 美乃里
学識経験者	東京医科歯科大学・大学院 医歯学総合研究科 口腔疾患予防学分野 教授	品 田 佳世子
行政機関 (市町)	南足柄市 健康づくり課 課長	杉 山 友 紀
	南足柄市 高齢介護課 課長	渡 辺 修
	中井町 健康課 課長	森 聡
	大井町 子育て健康課 課長	矢 吹 高 広
	大井町 介護福祉課 課長	鈴 木 貞 雄
	松田町 子育て健康課 課長	川 本 博 孝
	松田町 福祉課 課長	椎 野 晃 一
	山北町 保険健康課 課長	辻 和 雄
	開成町 保険健康課 課長	高 橋 靖 恵
オーラルフレイル健口推進員 代表	山北町 オーラルフレイル健口推進員	瀬 戸 安 美
保健福祉事務所	小田原保健福祉事務所足柄上センター 所長	渡 邊 直 行

エ 地域精神保健福祉連絡協議会

区 分	所 属 ・ 役 職 名	氏 名
当事者関係	自立サポートセンタースマイル 登録ピアサポーター	大 野 英 世
	西湘断酒新生会 会長	山 内 昌 敏
保健・医療関係	北小田原病院 院長	榛 沢 隆
	あしがらクリニック 院長	山 口 隆 之
	神奈川県立足柄上病院 院長	牧 田 浩 行
	南足柄市訪問看護ステーション 班長	モルトビー 利江
福祉関係	相談支援センターりあん 管理者	露 木 と し
	自立サポートセンタースマイル 管理者	小野塚 晃太郎
	相談支援事業所あすなる 所長	川 端 慎
	合力の郷 理事長	津 田 竜 児
	プレアデス 施設長	平 田 智 徳
	コスモスホーム 所長	小酒部 淳 子
	竹の子ホーム 管理者	清 田 聡
	地域生活支援センターひまわり センター長	大 友 崇 弘
	あずみ苑山北 管理者	梶 本 聖 子
	開成町地域包括支援センター 事務局長	高 橋 政 幸
行政機関	南足柄市 福祉課 課長	湯 川 哲 也
	中井町 福祉課 参事兼課長	山 口 秀 俊
	大井町 介護福祉課 参事兼課長	鈴 木 貞 雄
	松田町 福祉課 課長	椎 野 晃 一
	山北町 福祉課 課長	湯 川 浩 一
	開成町 福祉課 課長	渡 辺 雅 彦
	精神保健福祉センター 調査・社会復帰課 課長	星 野 美 保
	小田原保健福祉事務所足柄上センター 所長	渡 邊 直 行
その他	松田警察署 生活安全課 課長	廣 澤 健 太 郎
	小田原市消防本部 救急課 課長	原 正 充

2 刊行物発行実績、表彰

(1) 刊行物発行実績

刊行物	発行時期	内容	規格・発行部数
平成29年度小田原保健福祉事務所足柄上センター年報	平成31年1月	保健、福祉事業の実績の概要及び統計	A4版 117頁 ※紙での発行無し
在宅療養をされる難病患者さんのためのガイドブック ～南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町にお住まいの方へ～	令和元年9月	在宅療養生活を快適に過ごすための、社会資源情報を掲載	A4版 18頁
平成31年度小田原保健福祉事務所足柄上センターのご案内	平成31年3月	業務案内	A3版二ツ折 500部

(2) 表彰

ア 神奈川県保健衛生表彰（知事） [令和元年11月20日：神奈川県庁大会議場]

表彰区分	氏名	職種等
医療関係功労者	鈴木 哲	医師
医療関係功労者	矢野 光 恭	薬剤師
食品衛生功労者	重田 榮 治	飲食店営業
地域公衆衛生活動功労者	中津川 陽 子	主婦
地域公衆衛生活動功労者	湯川 ひろみ	保健師

イ 神奈川県保健衛生表彰（小田原保健福祉事務所長） [令和元年 11 月 5 日：足柄上合同庁舎]

表彰区分	氏 名	職 種 等
医療関係功労者	堀 内 俊 満	医 師
	土 岐 淳 一	歯 科 医 師
食品衛生関係功労者	山 崎 保 弘	飲食店営業・食品製造業
地域公衆衛生活動関係功労者	池 上 恵 子	栄 養 士
	中 村 美 恵	主 婦
	高 橋 英 子	保 健 師
施設	有限会社岸商店	豆腐製造業